

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【事業年度】	第8期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社アプレシオ
【英訳名】	APRECIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久國 清直
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目3番20号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03-5419-8651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田中 耕治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目13番8号
【電話番号】	03-5419-8651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田中 耕治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	—	—	—	—	3,607,154
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	—	—	—	△697,572
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	—	—	—	△1,276,044
純資産額 (千円)	—	—	—	—	10,285
総資産額 (千円)	—	—	—	—	2,056,735
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	△255.02
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	—	—	—	△79,194.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	△0.20
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	△201.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	△0.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△552,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△518,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	619,078
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	209,778
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	70 (561)

(注) 1. 第8期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	673,897	1,275,904	2,101,108	2,953,368	3,548,965
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	3,749	16,264	162,518	△55,913	△700,999
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	4,230	12,068	164,409	△172,413	△1,278,335
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	326,864	443,561	511,370	749,370	749,370
発行済株式総数 (株)	3,204	4,478.25	14,112.75	16,112.75	16,112.75
純資産額 (千円)	252,948	506,757	806,767	1,278,353	18
総資産額 (千円)	393,710	856,010	1,616,159	2,517,776	2,038,074
1株当たり純資産額 (円)	78,947.57	113,159.68	57,165.84	79,338.00	1.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	2,009.67	3,566.25	11,692.62	△10,915.71	△79,336.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	59.2	49.9	50.8	0.0
自己資本利益率 (%)	3.2	3.2	25.0	△16.5	△200.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	△11.6	△0.27
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△19,302	65,882	348,567	26,113	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△62,997	△198,191	△471,302	△959,292	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,581	315,559	342,675	979,316	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	174,399	381,618	601,557	647,694	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	17 (144)	25 (237)	59 (309)	95 (397)	69 (550)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資損益については、第4期、第5期、第6期及び第7期は関連会社が存在しないため、第8期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 株価収益率については、第6期までは当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第4期及び第6期は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。また、第5期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第7期、第8期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第6期の1株当たり当期純利益金額は、平成17年8月5日付で、普通株式1株を3株に分割しておりますので、当該株式の分割が期首に行われたものとして算出しております。
6. 第8期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年1月	複合カフェの直営店の店舗運営及びフランチャイズ展開を目的として東京都港区赤坂において株式会社アイエルワイコーポレーション設立
3月	長野県南安曇郡穂高町にフランチャイズ加盟1号店「I LOVE 遊」穂高店オープン
6月	東京都江戸川区に直営1号店「I LOVE 遊」西葛西店オープン ビリヤード、ダーツコーナー開設
12月	埼玉県入間市に直営2号店「I LOVE 遊」入間店オープン
平成13年6月	日本複合カフェ協会設立に伴い加盟
12月	福岡市中央区天神に「I LOVE 遊」GIGA天神店（フランチャイズ加盟店）オープン 全国35店舗となる（フランチャイズ加盟店を含む）
平成14年5月	オンラインゲームの店内提供開始
7月	本社を埼玉県川口市へ移転
平成15年4月	福岡県久留米市に直営3号店「I LOVE 遊」久留米店オープン
6月	東京都江東区に直営4号店「I LOVE 遊」東陽町店オープン
7月	本社を東京都江東区東陽へ移転
8月	北海道札幌市清田区に直営5号店「I LOVE 遊」札幌里塚店オープン 全国41店舗となる（フランチャイズ加盟店を含む）
12月	女性が一人でも気軽に利用できる上質なテイストの新感覚ブランド「アプレシオ」を展開すべく 東京都新宿区に「アプレシオ」新宿ハイジア店（直営）オープン
平成16年3月	「アプレシオ」新宿ハイジア店にタイ古式ストレッチコーナー「アジアヒーリングサロン」開設
4月	経営効率及び収益力の向上を目的として有限会社ティーアールエムを吸収合併し、「I LOVE 遊」ブランドの赤羽西口店、なんば店、吉祥寺店を直営化
8月	静岡県藤枝市に「アプレシオ」ブランド店舗第10号店「アプレシオ」藤枝店（フランチャイズ加盟店）オープン
平成17年4月	千葉県千葉市中央区の「フェスティバルウォーク蘇我」に「アプレシオ」ハーバーシティ蘇我店（直営）オープン 「アプレシオ」新宿ハイジア店に「ゲルマニウム温浴ブースfeel」開設
5月	本社機能を東京都新宿区西新宿へ移転
8月	商号を株式会社アプレシオへ変更
11月	名古屋証券取引所セントレックス市場へ株式上場
平成18年4月	子会社、株式会社アプレシオテックサービス設立
8月	中国国営企業との業務提携契約締結
10月	東京都江東区の大規模ショッピングセンター「ららぽーと豊洲」内に「アプレシオ」ららぽーと豊洲店オープン
11月	千葉県千葉市美浜区のアパホテル&リゾート東京ベイ幕張の48階に「アプレシオ」東京ベイ幕張店オープン
12月	東京都中央区銀座に「アプレシオ」銀座店オープン
平成19年3月	関西国際空港にアプレシオとして公共施設への初出店となる「関空ラウンジ by アプレシオ」をオープン

3【事業の内容】

(1) 事業の内容について

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社アプレシオテックサービス）で構成され、複合カフェの直営店運営及びフランチャイズ展開を行っております。

平成12年1月に設立し、複合カフェ「I LOVE 遊」ブランドとして店舗展開を開始いたしました。以来、オンラインゲーム、DVD、コミックなどのコンテンツの充実に加え、飲食の取り扱いを開始するなど「I LOVE 遊」におけるアミューズメントサービスの向上を図ってまいりました。

平成15年12月には「リラクゼーション分野における時間価値の最大化」を目指し、新たに「アプレシオ」ブランドを立ち上げました。「アプレシオ」ブランドは「I LOVE 遊」のノウハウを活かし、既存のアミューズメント機能の更なる拡充に加え、「女性が一人でも気軽に入れる店作り」「ビジネスマンが気軽に使えるセカンドオフィス」を目指し、シートのバリエーションの拡大、落着きのある内装、アジアンヒーリングサロンやゲルマニウム温浴などのリラクゼーション機能を充実させております。

当社グループは、これら「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」のブランドを直営店舗の運営と当該事業のフランチャイズチェーン本部運営を通じて展開しております。

「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」に設置されている主要なアイテムは以下のとおりであります。

① 「アプレシオ」ブランド・「I LOVE 遊」ブランド共通のアイテム

アミューズメント系アイテム	<ul style="list-style-type: none">・インターネットの利用（オンラインゲームの利用を含む）・コミック及び雑誌の閲覧・DVD等の映像ソフトの視聴・ビリヤード、ダーツ、卓球の利用
リラクゼーション系アイテム	<ul style="list-style-type: none">・マッサージ席、リクライニング席、お座敷席、ソファ席・2つのブースを1つにつなげることのできるコネクティングルーム
飲食系アイテム	<ul style="list-style-type: none">・ドリンクバー、アイスクリーム、フローズンドリンク・カレー、パスタ、丼等のフードメニュー

② 「アプレシオ」ブランドは更に以下の点を充実させております。

アミューズメント系アイテム	<ul style="list-style-type: none">・シアタールームの設置やビジネスユースに対応したパソコンスペースの設置や専用シートの設置を行うなど、「快適な空間」の提供を進めております。・カラオケルームの設置等コンテンツの拡大にも取り組んでおります。
リラクゼーション系アイテム	<ul style="list-style-type: none">・ゲルマニウム温浴ブース、岩盤浴、炭盤浴等のデトックスサービス、アジアンヒーリングサロン、超音波美顔機やイオンスチームを設置し「女性の心と体に優しい」店作りを行っております。
飲食系アイテム	<ul style="list-style-type: none">・オープンカフェの設置・既存のメニューに加えて、オムレツやグラタン、ドリア、パンなどメニューの充実を行っております。

(2) フランチャイズ展開について

当社グループは、「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」の両ブランドにおいて直営店の運営の他にフランチャイズチェーンを展開しております。フランチャイズ本部の運営については、フランチャイズオーナーおよびフランチャイズ加盟店長に対する研修制度のほかに、店舗運営のリソースや経験が無いという企業向けに当社自身が運営を受託するパートナー・コントラクト方式（注）という新たなパッケージを開発し、フランチャイズ加盟店の出店を促進しております。

（注）パートナー・コントラクト方式とは

「アプレシオ」ブランド店舗の開設時に要する費用は200坪で約90百万円程度かかり、工事の規模によっては1億円を超える例が少なくありません。パートナー・コントラクト方式は投資額が多く、出店は無理であると考えておられる方や、複合カフェのようなサービス業は経験がなく、運営する自信がないという方のための店舗運営の新しい方式です。当社が新規出店時に物件開発から店舗の内装工事、従業員の採用・教育、店舗運営までパッケージとして提供し、フランチャイズオーナーには一部の出店経費と毎月の店舗及び什器備品の利用料、運営受託手数料を負担していただきます。これにより初期投資を大幅に軽減することができますとともに当社の店舗運営ノウハウをご利用いただけます。

(3) 事業の収益構造

① 直営店事業

滞在時間に応じた利用料の他、飲食サービスの提供、アメニティグッズ等の販売を行うとともに、アジアンヒーリングサロン等の付加価値の高いサービスに対しては、個別に利用料の収入を得ております。

② フランチャイズ関連事業

新規フランチャイズ店舗開設時における加盟金、オープン指導及び各種コンサルティングサービスの提供並びに店舗備品等の販売による収入に加え、開店後のロイヤリティ、運営受託手数料、物品販売等による収入を得ております。

(4) 事業展開における施策

① 顧客志向の店舗オペレーション強化のための施策について

(a) 会員制による顧客行動の把握

当社グループの店舗・施設の利用は一部オープンスペースを除き会員制となっており、会員がどのブースを利用しているかを把握し、顧客セグメント毎に施設の利用を分析し店舗運営に活かしております。また、店舗運営の健全性、安全性の確保にも役立てております。

(b) 顧客アンケートによるサービス向上

お客様のリクエストに100%応えることをモットーに店舗内でのアンケートを実施し、対応を図っております。

② 接客技術の向上について

独自の教育研修プログラムにより、ホスピタリティあふれるスタッフが対応するよう育成を図っております。お客様の求めるものをいち早く感じ取り先回りできる気配り、プライバシーに配慮した接客など、「ホスピタリティ産業」という誇りを持ってサービスを提供しております。

③ 幅広い顧客層の獲得のための施策について

従来の複合カフェの利用層である10代から20代の若年層に加え、機能の充実、マーケットに即した店舗出店により、老若男女を問わない幅広い顧客層の獲得を図っております。

(a) 機能の充実

女性が一人でも気軽に入れる快適な空間を提供すべく、「アプレシオ」ブランド店舗において従来のアジアンヒーリングサロンやゲルマニウム温浴に加えて、岩盤浴や炭盤浴といった「リラクゼーション機能」の充実を図っております。

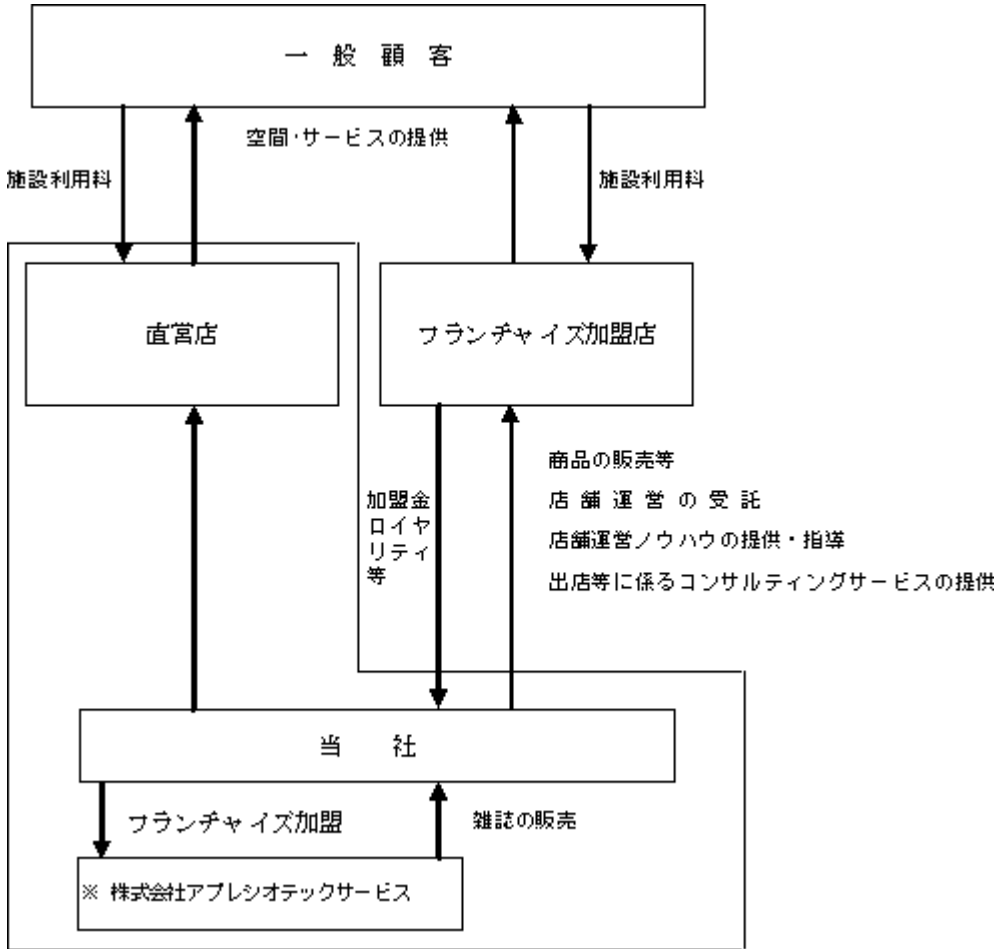
また、既存店舗の「アミューズメント機能」においてもコンテンツの拡充と設備の向上に努め、ビジネスマン層の利用促進にも取り組んでおります。

(b) マーケットに即した店舗出店

従来の駅前中小店舗に加え、平成17年4月には郊外型大型商業施設「フェスティバルウォーク蘇我」に「アプレシオ」ハーバースィティ蘇我店を出店、また、平成18年10月には東京都江東区の大規模複合商業施設「ららぽーと豊洲」に「アプレシオ」ららぽーと豊洲店を出店するなどマーケットに応じた多様な店舗展開を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



※連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アプレシオテック サービス	東京都新宿区	32,500	フランチャイズ関連事業	43.7	店舗用コミックの販売をおこなっている。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
直営店事業	30 (350)
フランチャイズ関連事業	15 (210)
全社 (共通)	25 (1)
合計	70 (561)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（派遣社員、パート及びアルバイトを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
69(550)	31.7	2.2	4,180,887

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（派遣社員、パート及びアルバイトを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手を中心とする企業収益が好調で、雇用情勢の改善や底堅い個人消費の推移など景気回復が続いておりますが、一方労働市場における需給の逼迫間や、原油や食料などの資源価格の高騰、サブプライム問題に起因する米国経済の先行き不透明感などの不安定要素を残しております。また、当社グループが属する複合カフェ業界におきましては、複合カフェの認知度が向上する一方、業態の健全化に対して業界全体としての課題も浮き彫りとなって参りました。

このような状況のもと、積極的にフランチャイズ開発を行う一方、直営店を中心に業態の健全化につながる出店立地の多様化や、店舗及び業態イメージの改善に努めて参りましたが、企業体力に対し過大な設備投資を行い、また新規直営店出店に対する収支予測の甘さから、大幅な赤字を抱えることとなりました。

このような状況を踏まえ、翌連結会計年度の業績回復の為、不採算店舗の閉鎖やそれに伴う減損損失の引き当てなどを計上した結果、当連結会計年度におきましては、売上高3,607,154千円となったものの、経常損失697,572千円、当期純損失1,276,044千円と不本意な結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(直営店事業)

当連結会計年度は「アプレシオ」ブランドの更なる浸透と、競争が激化する複合カフェ業界の中で他社との差別化を図るべく新しい形態への試行に注力致しました。前年度より当複合カフェ業界では初めての立地に出店を試みてまいりましたが、当連結会計年度においては、直営店として大手不動産ディベロッパーが手掛ける複合商業施設に出店した「ららぽーと豊洲店」、眺望豊かな都市型リゾートホテルの48階に出店した「東京ベイ幕張店」、山手線目黒駅前ロータリーの路面に出店した「目黒店」、銀座中央通に面したモンブランビルの4～6階に出店した「銀座店」、関西国際空港のラウンジとして出店した「関空ラウンジbyアプレシオ」など、多岐に渡る立地へ出店致しました。また、「本厚木店」の出店やフランチャイズ加盟店から「高槻駅前店」の直営化及び、直営店であった「東陽町店」のフランチャイズへの売却を行いました。

しかしながら、これらのうち当初の収支予測の甘さから、前事業年度に出店致しました「軽井沢店」、「沖縄国際通り店」を閉店し、当連結会計年度に出店した直営店のコストや、立ち上がりの収支予測の甘さから売上高は1,662,136千円と増収になったものの、営業損失は305,653千円と不本意な結果となりました。

(フランチャイズ関連事業)

当連結会計年度は、東北地方初となる「盛岡菜園店」の出店や、沖縄県のフランチャイズ店舗として初となる「沖縄名護店」の出店など合わせて14店が新規オープン致しました。この結果売上高は1,945,018千円、営業利益439,561千円となりました。

しかしながら、当社グループ本部の業績悪化の影響により新規のフランチャイズ加盟にブレーキがかかり、出店計画は未達となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(以下「(2)キャッシュ・フロー」及び「2 販売の状況」においても同じ)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は209,778千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は552,009千円となりました。この主な要因は税金等調整前当期純損失1,263,166千円、売上債権の増加195,867千円、仕入債務の減少46,196千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は518,158千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出600,129千円、敷金保証金の支払による支出139,048千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は619,078千円となりました。これは社債発行による収入485,558千円及び長期借入による収入200,000千円、短期借入金200,000千円があり、一方で社債の償還による支出155,000千円及び長期借入金の返済による支出116,480千円があった為であります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度のため、前年同期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
直営店事業 (千円)	1,662,136
フランチャイズ関連事業 (千円)	1,945,018
合計 (千円)	3,607,154

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 店舗数の状況

地区名		当連結会計年度末 (平成19年9月30日)	
		直営	フランチャイズ
アプレシオ	北海道・東北	1	3
	甲信越・北陸	1	8
	関東	11	28
	東海	—	9
	近畿	3	6
	中国・四国	—	3
	九州・沖縄	—	5
計		16	62
I LOVE 遊	北海道・東北	1	—
	甲信越・北陸	—	6
	関東	—	2
	東海	—	1
	近畿	—	1
	中国・四国	—	—
	九州	—	—
計		1	10
合計		17	72

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、業界自体への期待が高まるものの、一方今後も競争激化が進むものと思われまます。お客様の満足の実現を目指し、絶えざる革新を続けることにより企業価値の最大化を目指してまいります。

具体的内容は以下のとおりであります。

(1) フランチャイズ加盟店の開拓について

当社グループの運営する複合カフェ事業は、今後ますます競争が加速すると予想されており、フランチャイズ加盟店の開拓力が経営上の重要課題と認識しております。

今後も加盟店開拓体制の充実に努め、有力な加盟店の開拓を推進して参ります。

(2) コンテンツの充実及びサービスの向上

複合カフェの競争が本格化する中、提供するコンテンツの充実、サービスの向上の必要性がこれまで以上に高まってきております。当社グループは従来のアミューズメントサービスの充実に加え、ストレスの高い現代社会におけるリラクゼーションサービスの提供を行うべく、豊富なコンテンツを提供して参りました。

今後も快適な空間の提供を行うべく、顧客志向を徹底しコンテンツの充実、サービスの向上を図り、更なる差別化に努めて参ります。

(3) 人材の確保及び育成環境について

当社グループの事業拡大の根幹はホスピタリティマインド溢れる人材に他ならないと認識しております。店舗におけるフロントサービスはリゾートホテル並みのサービスクオリティを目指しており、徹底的に細やかな心遣いのできる体制作りの為の人材の確保が必要となります。今後も人材の採用に積極的に取り組むとともに、3ヶ月毎に行う「店長研修」等の研修を行って参ります。また、社内教育機関である「アプレシオビジネスカレッジ」にて社内教育の充実を図って参ります。今後も当社グループの理念を体現できる人材の育成に取り組んで参ります。

(4) 出店候補地の確保について

今後出店を予定している「アプレシオ」ブランドの複合カフェは、様々なコンテンツサービスを提供する為、200坪を超える店舗規模となることが多く、出店条件を満たす物件の確保が出店計画遂行の為の重要課題であります。当社グループといたしましては、更に出店立地開発を強化し、タイムリーに優良な物件が確保できるよう努めて参ります。

(5) 個人情報管理について

当社グループは、お客様の個人情報管理を、細心の注意を払い事業運営を行っておりますが、これを万全のものとするべく、内部統制、情報管理体制の充実に努めております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載事項は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。また、将来に関する事項については、当連結会計年度末で当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの財政状態及び経営成績について

① 業歴が浅いことについて

当社グループの当期及び過去5期間の業績は下記のとおりであります。

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	431,440	673,897	1,275,904	2,101,108	2,953,368	3,607,154
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△33,654	3,749	16,264	162,518	△55,913	△697,572
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△51,853	4,230	12,068	164,409	△172,413	△1,276,044
資本金 (千円)	206,950	326,864	443,561	511,370	749,370	749,370
発行済株式総数 (株)	1,297	3,204	4,478.25	14,112.75	16,112.75	16,112.75
純資産額 (千円)	8,879	252,948	506,757	806,767	1,278,353	10,285
総資産額 (千円)	198,671	393,710	856,010	1,616,159	2,517,776	2,056,735

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、第8期のみ連結財務諸表の数値を記載し、第7期以前は個別財務諸表の数値を記載しております。

当社は平成12年1月に設立以来、第1期から第3期までフランチャイズ本部としてのノウハウ蓄積に勤めるとともに、新規直営店出店に注力して参りました為、赤字決算となっておりましたが、第4期に黒字を達成してからは、第6期まで順調に業績を伸ばしておりました。

しかしながら、当社グループは安定的に利益を計上できる状況には至っておらず、当社グループの想定外の費用が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは業歴が浅く、期間業績比較を行う為に十分に財務数値を得ることが出来ません。従って、当社グループの過年度の経営成績及び財政状態は、今後の当社グループの経営成績及び財政状態の見通しを推測する判断材料として不十分である可能性があります。

② 業績の変動について

当社は、每期店舗の新規出店及び既存店舗の改装等を行っており、これらに伴う費用の計上及び売上高減少により業績が悪化することがあります。この為、四半期若しくは半期の業績が、必ずしも通期の業績に連動せず、当社グループの四半期の業績又は半期の業績だけで通期の業績を予想するのは困難であります。

当社における第8期の四半期別業績の推移は以下のとおりです。

(単位：千円)

	第8期（平成19年9月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
売上高	—	1,747,242	914,405	945,507	3,607,154
売上総利益	—	52,309	13,289	68,309	133,907
経常利益又は経常損失（△）	—	△432,373	△190,330	△74,869	△697,572

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3(1)及び(2)の規定に基づき算出しております。
 3. 株式会社アプレシオテックサービスは、頭書の件、中間会計期間において取引高が増加し、重要性が増したため、第2四半期より連結対象としたので第一四半期は連結財務諸表を作成しておりません。

(2) フランチャイズ事業展開について

① フランチャイズ展開について

「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」のフランチャイズ事業においては、フランチャイズ加盟店の発掘、出店条件に合致した店舗物件の確保、教育・研修の実施、スーパーバイジングによる店舗運営指導等フランチャイズ本部体制の強化が課題であると認識しております。また、当社グループはフランチャイズ展開を積極的に進めており、加盟店とのフランチャイズ契約締結時または出店時に発生する加盟金、店舗開設等に係る収益の売上高に占める割合が高い収益構造となっております。フランチャイズ加盟店に対しては、スーパーバイザーを派遣するなどの営業支援を行っておりますが、フランチャイズ加盟者の諸事情による加盟契約の解消等があった場合または加盟店の発掘、店舗物件の確保が想定どおり進捗せず、フランチャイズ店舗が計画どおり出店できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります

② フランチャイズ加盟契約締結後の出店状況について

「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」では、フランチャイズ加盟店の各企業の個別事情及び立地確保の遅れなどから、加盟契約締結後出店に至っていないフランチャイズ加盟店が存在しております。

当社グループがフランチャイズ加盟店の出店を促進する為に、店舗物件発掘のアドバイスや店舗物件の紹介に努めておりますが、加盟契約締結後長期にわたる出店物件の未確保、フランチャイズ加盟企業の財務状況の悪化などにより、フランチャイズ加盟企業の新規出店不可能となる可能性があります。このような場合には、現状では未出店を原因とするトラブルは発生していないものの、トラブル解決、契約解除などの為に当社が何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 出店政策について

当社グループは、「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」ブランドの複合カフェの多店舗展開を行っており、当社グループの業容拡大は店舗数の増加が非常に大きく影響しております。

今後も店舗数の拡大を図って行く方針ではありますが、ブランド変更や出店地域の状況変化により閉店やリロケーションを行う場合があります。

また、店舗面積に関しては店舗坪数が250坪を超える比較的広い店舗が中心となる為、条件に見合った物件の確保が順調に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 敷金保証金について

当連結会計年度末における敷金保証金は、479,784千円であり、総資産に対し23.3%の比率を占めております。賃借先の経営状況の悪化等により、敷金保証金の返還が困難になった場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達必要性について

今後出店を予定している「アプレシオ」ブランドは店舗面積が250坪を越えるケースが多く、新規出店にかかる資金が1億円を超えることが少なくありません。従って、計画どおり新規出店を進める為には、安定した資金調達が必要となります。資金の調達については、安定的且つ効率的な調達ができるよう注力して参りますが、何らかの事情により資金調達が困難となった場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会員制による顧客行動の把握について

当社グループは、複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」の運営において会員制を採用した上で、主要なコンテンツにつきましては、一人一人の顧客がどのコンテンツをいつ利用したかをPOSシステムにより管理し、顧客の属性、行動履歴をセキュリティに十分配慮した上でデータベース化しております。

当社グループは、このデータベースの活用によって、販売促進、顧客動向及びコンテンツ稼働状況による店舗レイアウトの変更に活かすのみならず、店舗における一人一人の顧客に対して異なる接客・案内を行うオペレーションノウハウを構築し、顧客の滞在時間及びリピート率を高める施策に役立てております。また、会員制を採用することで、全ての顧客の身元及び店内行動を把握することが可能なシステムが構築されており、健全性・安全性を確保することで若年層だけではなく、ファミリー層など老若男女を問わず顧客に支持される店舗運営を図っております。

従って、店舗の収益性は顧客データベース及びそのオペレーションノウハウに依拠している部分があり、顧客データベースの情報流出、システムダウン等によりPOSシステムの稼働を停止せざるを得なくなった場合、上記のようなノウハウを活用した店舗運営が出来なくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループは平成19年9月現在、従業員70名の小規模な組織であります。その為に内部管理体制も当社グループの組織規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図って行く方針であり、内部管理体制もそれにあわせて強化・充実させて行く方針であります。当社グループの業態は、人材の流動性が高く、人材の確保が思うように出来なかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

① 「著作権法」について

当社グループの運営する複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」において利用されるコンピュータにインストールされているソフトウェア、DVD、家庭用ゲームソフト等の著作権につきましては、「著作権法」の規制を受けております。当社グループはこれらにつき使用許諾を受けたうえで、使用料を支払っております。

また、店舗内のコミック、雑誌につきましても、「著作権法」の規制を受けておりますが、これらは店内利用に限られており、貸与に当たらないものと解されております。

今後、法改正等により規制の内容に変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」について

当社グループの運営する複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」は、「風俗営業法の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制対象にならない店舗運営を行っております。従って当社グループの直営店とフランチャイジー店舗は関係監督庁への届出は行っておりません。

ただし、今後当事業において新たな法的規制の制定、外部環境の変化に伴う現行法の解釈の変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 「青少年の健全な育成に関する条例」について

当社グループの運営する複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」は、「青少年の健全な育成に関する条例」の規制を受けております。同条例は、ほぼ全国の各都道府県に制定されており、それぞれにおいて名称・内容は異なるものの、入場者の年齢による制限、コンテンツの健全性に関する規定により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。当社グループは直営店及びフランチャイズ加盟店に対し、各都道府県の条例に則り、青少年に対する入場制限・利用者に対する退店誘導等の店舗運営を指導しておりますが、条例の改正もしくは関係官庁の運用の変更などにより、新たに規制の対象となるコンテンツが増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「食品衛生法」について

当社グループの運営する店舗では、食品の提供を行っており、「食品衛生法」による規制を受けております。「食品衛生法」は飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ることを目的として、食品の規格、衛生管理、営業許可等を定め、飲食店営業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないとしております。当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店は「飲食店営業」としての許可を得ております。

当社グループは、飲食物の提供には万全を期しておりますが、飲食物の提供について問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 「消防法」について

当社グループは、お客様に安心して店舗をご利用いただく為、店舗の安全性に対して万全の注意を払っております。当社グループは「消防法」に定められた防火管理者の設置や消防設備の定期診断を行うだけでなく、従業員に十分な災害対応教育を行い、災害の防止に努めております。

⑥ 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」について

「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」（平成14年4月24日改定）において、フランチャイザーが契約前にフランチャイジーに開示する場合、根拠ある事実、合理的算定方法に基づく必要及び根拠となる事実・算定方法等を示す必要があることを示しております。これらは、小売・飲食のみならず全ての業種のフランチャイズチェーンに対して適用されます。

当社グループは加盟店としての出店希望者と十分な面談の上、フランチャイズ契約を締結しておりますが、加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 「個人情報の保護に関する法律」について

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」の前面施行に伴い、個人情報の管理について、個人情報保護規定を定め、グループ内の周知徹底を行い、フランチャイズ加盟店に対しても店長研修会を通し、会員情報の管理について指導を行う等、細心の注意を払っております。しかし、個人情報管理の徹底が図られない時は、会員から損害賠償請求を受ける等の事態によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 年金制度への対応について

現在、厚生労働省は次期年金制度改革に向けて、将来の年金制度安定化等を目的に、短期労働者（正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討をしております。

現在当社グループでは、多くの短期労働者により店舗運営を行っております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料及び労務管理費用の増加、及び短時間労働への就労希望者の減少又は就労時間の削減等が発生し、当社グループの店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競争の激化について

当社グループと同様の形態で営業している複合カフェ事業は、平成19年2月時点で、全国に約2,800店舗あり、平成29年には約4,400店舗に増加すると予想されております（日本複合カフェ協会調査による）。当社グループは今後とも新規出店を加速し、業績も向上して行くものと予想しておりますが、比較的参入障壁が低い業態の為、新規参入者を含め競争が激化することにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 税務上の繰越欠損金を有していること

当社グループは、設立初年度から税務上の繰越欠損金を有しており、現在まで住民税の均等割りのみの負担となっておりますが、当社グループの利益が拡大してきた場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され、法人税等が発生することになります。従って、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程では、業績の伸張の状況と当期純利益の伸張が連動しないことが考えられます。

(12) 配当政策について

当社グループは、社歴が浅く、また新規出店に注力してきた為、設立以来配当を実施しておりません。今後においては経営成績及び財政状態を勘案しつつ、株主に対する利益還元として配当を検討して行く方針であります。

(13) ストックオプションについて

当社グループは、役員及び従業員、社外協力者に対し、インセンティブを目的とした新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。同新株予約権に関する潜在株式は、1,698株であり、発行済株式数16,112.75株の10.5%に相当しております。

当社の株価が行使価格を上回り、且つ権利行使についての条件が満たされ、これら新株予約権が行使された場合には、1株あたりの株式価値が希薄化することになります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟契約

当社グループは「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」ブランドの複合カフェをフランチャイズ展開するために、加盟店との間にフランチャイズチェーン加盟契約を締結しております。平成19年12月現在における契約内容の要旨は次のとおりであります。

名称	「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」フランチャイズチェーン加盟契約	
主な内容	当社が開発したノウハウに基づいて運営される「アプレシオ」又は「I LOVE 遊」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、当社が定める商標の使用によって店舗を自ら開店し経営する権利を付与する。	
契約期間	契約締結日より5年間（その後3年毎に自動更新）	
契約条件	加盟金	2,000千円 但し2店目以降は1,000千円
	保証金	1,000千円
	ロイヤリティ	定額もしくは売上高（消費税等を除く）の3%
	物品販売等	什器備品、消耗品、商品などのうち当社が指定する物品の販売、レンタルを行う

- (注) 1. 契約には特約事項などを定める場合があり、上記内容と一部契約内容について異なる店舗があります。
2. パートナー・コントラクト方式によるフランチャイズ契約については店舗開発に係るコンサルティング、運営受託、店舗及び什器備品の利用に関する契約を締結します。
3. 平成18年4月以降の新規加盟契約については、加盟金5,000千円、ロイヤリティ4%及びアプレシオチャージ1%に変更となりました。（アプレシオチャージは、アプレシオブランドのイメージ向上のための広告、本部が開店後に実施する研修、その他本部主催で開催するイベント等の対価であります。）
4. 平成18年11月以降の新規加盟契約については、加盟金2,000千円、ロイヤリティ3%及びアプレシオチャージ廃止に変更となりました。

(2) エリアフランチャイズ契約

当社グループは株式会社Proceedと「アプレシオ」ブランドの複合カフェ出店に係るエリアフランチャイズ契約を締結しました。契約内容は次のとおりであります。

契約締結日	平成19年3月14日
契約地域	富山県、石川県、福井県
契約期間	契約締結日より7年間（契約満了後、自動更新）

(3) 営業譲渡契約

当社グループは、株式会社日本教育出版販売に当社の直営店「アプレシオ」東陽町店を譲渡することとし、平成19年6月25日開催の取締役会において営業譲渡の承認を受け、実施致しました。その内容は、以下の通りであります。

譲渡対価の額	143,975千円
従業員の移籍	無し
譲渡資産	店舗設備他 46,200千円

(4) 譲渡担保契約

当社グループは、株式会社テイツーと短期借入金200,000千円を借り入れるにあたり、平成19年7月9日開催の取締役会において承認を受け、譲渡担保契約を締結しております。譲渡担保契約に供している資産は直営店4店舗の資産であります。

譲渡担保契約に供している資産

建物	164,612千円
工具器具及び備品	5,297千円
ソフトウェア	45千円
敷金保証金	77,513千円
計	247,468千円

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と、資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

流動資産は、現預金が209,778千円と、キャッシュ・フローの悪化により期首対比451,089千円減少しております。また、売掛金355,292千円に対し、169,685千円の貸倒引当金を計上しておりますが、滞留債権に対して個別に貸倒引当金を計上したものです。

有形固定資産につきましては、取得価額1,670,124千円から減価償却累計額457,730千円と、減損会計の適用により288,420千円の減損損失累計額を控除しております。

② 負債の部

流動負債につきましては短期借入金200,000千円、固定負債につきましては社債345,000千円、長期借入金83,520千円が、期首対比増加しております。

③ 純資産の部

純資産につきましては、当期純損失1,276,044千円の計上により10,285千円と大幅に毀損しております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「第2 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 営業損益

当連結会計年度においては、直営店の増加などにより売上高は3,607,154千円となりました。しかしながら、新規直営店6店舗の出店コストや、それらの店舗の収支予測の甘さによる売上の低迷、また加盟店からの売掛金の滞留債権に対する貸倒引当金の計上などにより、営業損失は714,529千円を計上致しました。

② 営業外損益

営業外収益は、仕入業者からの協賛金などにより46,970千円の収益に対し、借入金の支払利息や社債発行に関連する費用などにより営業外費用は30,013千円となりました。

よって当連結会計年度の経常損失は697,572千円の計上となりました。

③ 特別損益

特別利益は、既存直営店の売却に伴う店舗売却益110,982千円を合わせ、111,465千円の計上となっております。

特別損失は、店舗資産の減損損失454,620千円、投資有価証券の評価損73,399千円、店舗撤退損失77,000千円、本部移転や人員削減等に要した事業再構築費用51,681千円などの計上により、677,059千円を計上いたしました。

よって当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、1,263,166千円となりました。

④ 法人税、住民税及び事業税

多額の税務上の繰越欠損金があり、住民税均等割のみの計上となっております。また、多額の税務上の繰越欠損金が存在することもあり、見積特有の不確実性を排除する為、当連結会計年度末においても繰延税金資産は計上しておりません。

⑤ 当期純損益

当期純損失は、少数株主利益1,396千円を勘案し、1,276,044千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）の設備投資総額は703,657千円であり、その主なものは、新規店舗開設への投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本部 (東京都港区)	管理部門	統括業務施設	—	517	20,473	20,990	25 (1)
西葛西店 (東京都江戸川区)	直営店事業	店舗運営設備	27,265	251	45	27,562	2 (18)
目黒店 (東京都品川区)	直営店事業	店舗運営設備	—	176	—	176	2 (17)
東陽町店 (東京都江東区)	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	—	247	—	247	— (24)
新宿ハイジア店 (東京都新宿区)	直営店事業	店舗運営設備	35,707	3,635	—	39,342	3 (35)
高槻駅前店 (大阪府高槻市)	直営店事業	店舗運営設備	52,131	3,025	—	55,157	2 (17)
なんば店 (大阪府大阪市)	直営店事業	店舗運営設備	26,000	296	—	26,296	2 (15)
東川口市 (埼玉県川口市) (注) 3	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	57,127	—	—	57,127	— (—)
綱島店 (神奈川県横浜市) (注) 3	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	21,889	651	—	22,541	2 (22)
心斎橋店 (大阪府大阪市) (注) 3	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	6,038	51	—	6,089	— (—)
ハーバーシティ蘇我 店 (千葉県千葉市)	直営店事業	店舗運営設備	50,971	936	—	51,908	2 (21)
武蔵藤沢店 (埼玉県入間市) (注) 3	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	42,844	404	—	43,248	2 (23)
渋谷BEAM店 (東京都渋谷区) (注) 3	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	30,708	1,506	—	32,214	1 (20)
八王子駅前店 (東京都八王子市)	直営店事業	店舗運営設備	50,668	474	—	51,142	2 (24)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
相模大野店 (神奈川県相模原 市) (注) 3	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	28,891	359	—	29,250	1 (25)
葛西店 (東京都江戸川区) (注) 3	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	24,548	267	—	24,816	1 (19)
サンライズ蒲田店 (東京都大田区) (注) 3	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	48,737	256	—	48,994	2 (21)
わらび西口店 (埼玉県蕨市) (注) 3	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	30,589	496	—	31,085	4 (20)
B i V i 沼津店 (静岡県沼津市)	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	33,034	248	—	33,283	— (—)
川越店 (埼玉県川越市)	直営店事業	店舗運営設備	28,904	3,232	—	32,136	1 (16)
金沢駅西店 (石川県金沢市)	直営店事業	店舗運営設備	26,050	180	—	26,230	2 (17)
ららぽーと豊洲店 (東京都江東区)	直営店事業	店舗運営設備	53,406	684	—	54,091	2 (25)
本厚木店 (神奈川県厚木 市)	直営店事業	店舗運営設備	51,419	1,681	—	53,101	2 (22)
吉川店 (埼玉県吉川市)	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	69,378	176	—	69,554	— (—)
関空ラウンジ店 (大阪府泉佐野 市)	直営店事業	店舗運営設備	1,398	203	—	1,601	1 (19)
君津店 (千葉県君津市)	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	51,536	341	—	51,878	— (—)
鯖江店 (福井県鯖江市)	フランチャ イズ関連事業	店舗運営設備	47,332	762	—	48,095	— (—)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 本部および店舗物件については賃借しており、年間賃借料は553,586千円であります。

3. パートナー・コントラクト方式による店舗設備であります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

5. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗内設備 (所有権移転外ファイナン ス・リース)	3～5年	267,563	569,891

(2) 国内子会社

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アプレシ オテックサ ービス	本社 (東京都港 区)	直営店事業 全社(共通)	店舗運営設 備他	3,091	469	432	3,993	1

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(3) 重要な設備の売却等

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	予定時期
高槻駅前店 (大阪府高槻市)	直営店事業	店舗運営設備	55,157	平成19年12月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	56,000
計	56,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,112.75	16,112.75	名古屋証券取引所セント レックス	—
計	16,112.75	16,112.75	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議により発行された新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年12月24日 定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成19年9月30日)		提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)	
	平成17年3月28日付与	平成17年8月18日付与	平成17年3月28日付与	平成17年8月18日付与
新株予約権の数（個）	444（注）5	20（注）5	444（注）5	20（注）5
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,332（注）4	60	1,332（注）4	60
新株予約権の行使時の払込金額（円）	200,000（注）2・3	333,300（注）2・3	200,000（注）2・3	333,300（注）2・3
新株予約権の行使期間	平成17年3月29日から 平成26年12月24日まで	平成17年8月19日から 平成26年12月24日まで	平成17年3月29日から 平成26年12月24日まで	平成17年8月19日から 平成26年12月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 200,000 資本組入額 100,000 (注) 4	発行価格 333,300 資本組入額 166,650	発行価格 200,000 資本組入額 100,000 (注) 4	発行価格 333,300 資本組入額 166,650
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、以下（注）1に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認めないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならない、1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。</p>			
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。		同左	
代用払込みに関する事項	—		—	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—		—	

(注) 1. 新株予約権の消却事由

(1) 新株予約権者が、以下の①から②のいずれの身分にも該当しなくなった場合は、残存する当該新株予約権全部を無償で消却することができる。

① 当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員

② 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他の名目の如何を問わず、営業上、当社または当社子会社との間で委任、請負等の協力関係あるいは提携関係にあると当社取締役会において認定された者

(2) 新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反した場合、当社は、当該新株予約権者が有する未行使の新株予約権全部について、いつでもこれを無償にて消却することができる。

2. 当社が新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生のとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、以下①、②に掲げる事由が生ずる場合は、次の行使価額調整式をもって行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

① 当社が時価を下回る払込金額をもって、当社普通株式を新規に発行または自ら保有する当社株式を移転等処分する場合（ただし、新株予約権の行使、新株予約権付社債に係る新株予約権の行使、および新株引受権証券による権利行使、並びに合併、株式交換、および会社分割に伴うものを除く）。

② 時価を下回る価額を新株1株の発行価額とする当社普通株式の新株予約権または新株予約権を付与された証券を発行する場合。

4. 平成17年8月5日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は1,332株、発行価格は200,000円、資本組入額は100,000円に調整されています。

5. 平成17年3月28日及び同年8月18日に、それぞれ472個、28個を付与しておりますが、平成19年11月30日現在では、従業員の退職及び社外協力者との取引解消により36個が放棄され、合計464個となっております。

(平成17年12月30日 定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	306(注)4	306(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	306	306
新株予約権の行使時の払込金額(円)	351,700(注)2・3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月31日から 平成27年12月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 351,700 資本組入額 175,850	同左 同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の行使は、行使しようとする 新株予約権または新株予約権者につい て、以下(注)1に定める消却事由が発 生していないことを条件とし、消却事由 が生じた新株予約権の行使は認めないも のとする。ただし、取締役会の決議によ り特に行使を認められた場合はこの限り ではない。 2. 各新株予約権の行使に当たっては、新株 予約権1個の一部についてこれを行使す ることはできないものとする。また、新 株予約権の行使の結果、新株予約権者 に対して発行される株式数は整数でなけ ればならず、1株未満の端数の部分につ いては、株式を割り当てないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の 承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の消却事由

- (1) 新株予約権者が、以下の①から②のいずれの身分にも該当しなくなった場合は、残存する当該新株予約権全部を無償で消却することができる。
- ① 当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員
② 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他の名目の如何を問わず、営業上、当社または当社子会社との間で委任、請負等の協力関係あるいは提携関係にあると当社取締役会において認定された者
- (2) 新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反した場合、当社は、当該新株予約権者が有する未行使の新株予約権全部について、いつでもこれを無償にて消却することができる。
2. 当社が新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生のとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、以下①、②に掲げる事由が生ずる場合は、次の行使価額調整式をもって行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ① 当社が時価を下回る払込金額をもって、当社普通株式を新規に発行または自ら保有する当社株式を移転等処分する場合(ただし、新株予約権の行使、新株予約権付社債に係る新株予約権の行使、および新株引受権証券による権利行使、並びに合併、株式交換、および会社分割に伴うものを除く)。

- ② 時価を下回る価額を新株1株の発行価額とする当社普通株式の新株予約権または新株予約権を付与された証券を発行する場合。
- 4. 平成18年4月25日に、500個付与しておりますが、平成19年11月30日現在では従業員の退職により194個が放棄され、合計306個となっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年3月25日 (注) 1	10	1,307	500	207,450	510	31,310
平成15年3月29日 (注) 2	957	2,264	1,914	209,364	1,914	33,224
平成15年5月29日 (注) 3	835	3,099	104,375	313,739	104,375	137,599
平成15年6月19日 (注) 4	105	3,204	13,125	326,864	13,125	150,724
平成16年4月1日 (注) 5	294	3,498	—	326,864	7,956	158,680
平成16年8月27日 (注) 6	324	3,822	97,200	424,064	97,200	255,880
平成16年9月30日 (注) 7	656.25	4,478.25	19,497	443,561	19,887	275,767
平成16年10月29日 (注) 8	226	4,704.25	67,800	511,361	67,800	343,567
平成16年11月12日 (注) 9	—	4,704.25	8	511,370	△8	343,559
平成16年12月24日 (注) 10	—	4,704.25	—	511,370	△212,571	130,987
平成17年8月5日 (注) 11	9,408.5	14,112.75	—	511,370	—	130,987
平成17年11月28日 (注) 12	2,000	16,112.75	238,000	749,370	406,000	536,987

(注) 1. 第一回新株引受権付社債の新株引受権行使

発行価格 100千円
資本組入額 50千円
行使者 (株)アイ信

2. 有償第三者割当

発行価格 4千円
資本組入額 2千円
割当先 馬場正信、NVAファンド・I L Y 1号投資事業組合、NVAファンド・I L Y 2号投資事業組合、エムエイチシー第三号投資事業有限責任組合他2社

3. 有償第三者割当

発行価格 250千円
資本組入額 125千円
割当先 みずほキャピタル(株)、投資事業組合オリックス8号、MT I インキュベーションファンド2000投資事業有限責任組合、オリックス7号投資事業有限責任組合、SMB C キャピタル(株)、SMB C キャピタル3号投資事業有限責任組合、エンゼル・ブイビー投資事業有限責任組合、ダイヤモンドキャピタル(株)、(株)元妹企画室他15名

4. 有償第三者割当

発行価格 250千円
資本組入額 125千円
割当先 (株)エスケイジャパン、大鵬物産(株)、(株)アイ信、(有)だいもん、(株)三栄、大栄開発(株)、アンサー(株)他5名

5. (有)ティーアールエムを平成16年4月1日付で吸収合併したことにより生じたものであります。なお、合併比率は(有)ティーアールエムの社員持分1口につき、当社株式3.5株を割り当てております。

6. 有償第三者割当

発行価格 600千円
資本組入額 300千円
割当先 ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、(株)ユニカフェ他8社

7. 第一回新株引受権付社債の新株引受権の行使

発行価格 59千円
資本組入額 29千円
行使者 (株)エスケイジャパン、(株)ビッグスポット、馬場正信他9名

8. 有償第三者割当

発行価格 600千円
資本組入額 300千円
割当先 投資事業有限責任組合伊藤忠ファイナンスベンチャーファンド1号、D I 1号投資事業組合他4社

9. 資本準備金の減少は資本金へ組入によるものであります。

10. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

11. 1株を3株に分割しております。

12. 平成17年11月29日付で名古屋証券取引所セントレックス市場への上場のために新株発行を行っております。

発行価格 350千円 発行価額 238千円 資本組入額 119千円

本募集はブックビルディング方式により行われており、引受価額は322千円であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	4	65	4	1	2,305	2,382	—
所有株式数(株)	—	72	43	3,613	310	10	12,061	16,109	3.75
所有株式数の割合(%)	—	0.4	0.3	22.4	1.9	0.1	74.9	100.0	—

(注) 「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
馬場 正信	埼玉県川口市	6,328.17	39.27
株式会社インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	705.00	4.37
株式会社ドリームインキュベータ	東京都目黒区上目黒2-1-1	594.00	3.68
株式会社ティーケーピー	東京都中央区日本橋茅場町3-7-3	255.00	1.58
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ パリス ジャスデック フランス (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3-11-1)	250.00	1.55
馬場 留梨子	埼玉県川口市	240.00	1.48
株式会社 アイ信	東京都豊島区池袋1-7-18	211.00	1.30
株式会社ランドシステム	兵庫県神戸市西区玉津町今津427-2	176.00	1.09
株式会社東興	静岡県静岡市清水区中之郷2-4-25	155.00	0.96
株式会社ユニカフェ	東京都港区西新橋2-1-1-9	150.00	0.93
ベンチャー・インベストメント・アルファ投資事業組合	熊本県熊本市上通町7-3-2	150.00	0.93
株式会社正和	鹿児島県鹿児島市西千石町17-28	150.00	0.93
計	—	9,364.17	58.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,109	16,109	—
端株	普通株式 3.75	—	—
発行済株式総数	16,112.75	—	—
総株主の議決権	—	16,109	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、制度の内容は次のとおりであります。

(第1回新株予約権)

決議年月日	平成16年12月24日 定時総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役3名、従業員40名、並びに社外協力者5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(第2回新株予約権)

決議年月日	平成17年12月30日 定時総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループの配当政策に関する基本的な考え方は、競争力の確保と財務体質の強化を経営上の重要課題の一つと認識し、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社グループは中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、平成18年9月期（第7期）より2期連続経常損失及び当期純損失となり無配となりましたが、新しい経営体制のもと収益力の強化を図り、次期以降の利益計上に向けて普通配当レベルになるよう努めてまいります。

なお、当社グループは「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高（円）	—	—	—	435,000	126,000
最低（円）	—	—	—	100,000	17,600

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものです。
なお、平成17年11月29日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高（円）	71,500	54,500	51,500	45,000	31,400	28,490
最低（円）	42,000	44,000	41,400	28,800	25,000	17,600

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長兼最高経営責任者	—	久國 清直	昭和42年7月25日生	平成2年1月 トランスコスモス株式会社入社 平成6年8月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成19年9月 株式会社エンジェルバード設立代表取締役(現任) 平成19年11月 当社入社 平成19年12月 代表取締役社長兼最高経営責任者(現任)	(注)3	—
取締役兼執行役員	管理部長	田中 耕治	昭和30年9月1日生	昭和55年4月 東京舗装工業株式会社入社 平成3年6月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成19年11月 当社入社 平成19年12月 取締役兼執行役員 管理部長(現任)	(注)3	476
取締役兼執行役員	FC部長	村田 修	昭和35年1月29日生	昭和55年4月 長野リコー販売株式会社入社 昭和58年4月 新光電気工業株式会社入社 昭和61年7月 株式会社ビッグスポット入社 平成15年10月 当社入社 運営本部長 平成15年12月 取締役運営本部長 平成17年5月 取締役開発本部長 平成18年4月 取締役兼執行役員 開発本部長 平成18年7月 取締役兼執行役員 FC部長(現任)	(注)2	6
取締役兼執行役員	経営企画部長	林 宏一	昭和42年7月5日生	平成3年4月 株式会社住友銀行(現三井住友銀行) 入行 平成17年5月 当社入社 社長室長 平成18年4月 執行役員経営企画室長 平成19年12月 取締役兼執行役員 社長室長(現任)	(注)3	3
常勤監査役	—	宇野 正雄	昭和17年11月23日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成4年5月 昭和リース・マレーシア代表取締役 平成9年4月 株式会社サーベイ・リサーチ・センター取締役総務部長 平成11年1月 エス・エイチ・コーポレーション株式会社取締役総務部長 平成11年6月 小川運輸株式会社財務部長 平成12年8月 株式会社e-Bookマニュファクチュアリング取締役管理本部長 平成15年5月 当社入社 取締役支援本部長 平成16年1月 取締役社長室長 平成16年12月 監査役(現任) 平成18年3月 テルテン株式会社 監査役(現任)	(注)4	3
監査役	—	美藤 智	昭和33年1月29日生	昭和56年4月 京海上火災保険株式会社入社 平成元年10月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ) 入社 平成3年10月 富士製薬工業株式会社 取締役経営企画室長 平成10年2月 株式会社日本サテライトシステムズ入社 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成16年6月 富士製薬工業株式会社 内部監査室長 平成17年8月 株式会社駅前探険倶楽部取締役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	佐々木 憲一	昭和18年9月11日生	昭和38年4月 東京国税局入社 昭和50年10月 税理士業務 昭和53年10月 株式会社東京トロイ入社 平成3年2月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成13年8月 経営コンサルタント開始 (現任) 平成19年12月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						488

- (注) 1. 監査役 美藤智及び佐々木憲一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役4名（うち1名が最高経営責任者）の他に次の2名により構成されております。
- 入江 徳繁 営業部長
竹田 潔 店舗開発部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを株主に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能として、また、意思決定における透明性・公平性を確保した経営を行うための経営統治機能と位置付けております。

(2) 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会における各取締役の業務執行状況の管理、内部監査、監査役監査を中心に経営監視体制を整備しております。

① 取締役会

取締役会は4名で構成されており、その内1名が社外取締役であります。取締役会は経営の意思決定機関として毎月定時開催され、また、必要に応じて臨時で開催されております。取締役会では重要事項について意思決定するとともに、業績動向を中心とした事項について報告がなされております。

② 経営幹部会議

取締役、監査役及び各部門の部門長により「経営幹部会議」を毎週1回開催し、経営状況の把握、情報の共有、業務執行の監督、リスク管理を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では監査役制度を採用しております。常勤、非常勤の3名で構成されております。監査役は取締役会並びに重要な社内会議に出席し、経営の妥当性、効率正当に関して助言や提案を行っており、取締役の職務の執行状況を監督できる体制にあります。また、協議、報告の為、毎月1回の監査役同士における監査役会を行っております。

また、当社は独立機関としての内部監査室は設置しておりませんが、その代替として内部統制室内に担当者1名を置いております。当社の内部監査は、毎期初までに年間の内部監査計画書を作成し、代表取締役の承認後、当該監査計画に基づいて監査を実施していくものであります。実施結果につきましては、監査報告書としてまとめられ、代表取締役へ報告された後、課題として指摘された事項については改善指示書として被監査部門にフィードバックされ、当該部門において改善された結果が再度内部監査担当者を通じて代表取締役へ報告されております。このようなサイクルを通じて、会社の業務の正確性や効率性の検証及び財産の実態を監査し、内部統制機能の充実と会社資産の保全を図っております。

なお、監査役は、内部監査担当者との間で監査計画及び監査結果について、相互報告するとともに、必要に応じて内部監査への立会いを行う等、綿密な連携を図っております。また、監査法人とは、監査法人が行う会計監査に立ち会う等によって連携を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は優成監査法人と監査契約を締結しており、会計処理、決算内容等について監査を受けるとともに、必要な助言、指導を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
加藤 善孝氏	優成監査法人
狐塚 利光氏	優成監査法人

また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補3名、その他4名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は当社の社外取締役である与謝野肇氏が代表取締役に就任している株式会社ビジネスサポートとの間に取引がありますが資本関係はありません。また、社外監査役である渋谷耕一氏、美藤智氏と当社との間には取引関係及び資本関係はありません。

なお、その他の利害関係として、社外取締役及び社外監査役は以下の新株予約権を保有しております。

社外取締役	与謝野肇氏	15個
社外監査役	渋谷耕一氏	6個
社外監査役	美藤 智氏	6個

⑥ 顧問弁護士

当社はTMI総合法律事務所と顧問契約を締結しており、コンプライアンス遵守のため必要に応じて助言を受けており、監査役監査及び内部監査とあわせて、業務執行の適法性を確認しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理として、コンプライアンスに対する意識及び店舗における危機管理対応について会議時の教育等により積極的に取り組んでおります。

また、内部通報制度により社内からのリスク情報を収集し、不正行為の未然防止と早期の発見への対応を図っております。

(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

社内取締役を支払った報酬	20,970千円
社外取締役を支払った報酬	1,800千円
監査役を支払った報酬	7,800千円

② 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31,829千円（注）

（注）監査報酬のうち13,500千円は一時会計監査人であるあらた監査法人、18,329千円は優成監査法人に対するものであります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第7期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表については、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度	あらた監査法人
当事業年度	優成監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			209,778	
2. 受取手形及び売掛金			355,292	
3. たな卸資産			59,890	
4. その他			126,454	
貸倒引当金			△181,176	
流動資産合計			570,239	27.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	※1	1,300,851		
減価償却累計額		401,176	899,674	
(2) 構築物		67		
減価償却累計額		67	—	
(3) 車両運搬具		3,093		
減価償却累計額		1,031	2,062	
(4) 工具器具及び備品	※1	77,209		
減価償却累計額		55,403	21,805	
(5) その他		482		
減価償却累計額		50	432	
有形固定資産合計			923,974	45.0

		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	※1		20,518	
(2) その他			87	
無形固定資産合計			20,605	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			20,100	
(2) 長期貸付金			18,990	
(3) 敷金保証金	※1		479,784	
(4) 長期前払費用			21,691	
(5) その他			12,563	
貸倒引当金			△30,367	
投資その他の資産合計			522,763	25.4
固定資産合計			1,467,343	71.4
Ⅲ 繰延資産				
社債発行費			19,152	
繰延資産合計			19,152	0.9
資産合計			2,056,735	100.0

		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			219,997	
2. 短期借入金	※1		200,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金			50,184	
4. 1年内償還予定の社債			72,500	
5. 未払法人税等			17,722	
6. リース資産減損勘定			30,788	
7. 事業再構築引当金			14,495	
8. その他			220,438	
流動負債合計			826,127	40.2
II 固定負債				
1. 社債			772,500	
2. 長期借入金			281,778	
3. リース資産減損勘定			112,545	
4. その他			53,500	
固定負債合計			1,220,323	59.3
負債合計			2,046,450	99.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			749,370	36.4
2. 資本剰余金			536,987	26.1
3. 利益剰余金			△1,290,466	△62.7
株主資本合計			△4,109	△0.2
II 少数株主持分				
少数株主持分			14,394	0.7
純資産合計			10,285	0.5
負債純資産合計			2,056,735	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		3,607,154	100.0	
II 売上原価			3,473,246	96.3	
売上総利益			133,907	3.7	
III 販売費及び一般管理費			848,437	23.5	
営業損失			714,529	△19.8	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			1,219		
2. 受取協賛金			13,949		
3. 受取手数料			27,938		
4. その他			3,863	46,970	1.3
V 営業外費用					
1. 支払利息			13,143		
2. 社債利息			10,292		
3. 社債発行費償却			4,192		
4. その他			2,384	30,013	0.8
経常損失			697,572	△19.3	
VI 特別利益					
1. 店舗売却益		110,982			
2. その他		483	111,465	3.1	

		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失				
1. 固定資産売却損		169		
2. 固定資産除却損	※2	3,553		
3. 前期損益修正損	※3	2,000		
4. 減損損失	※4	454,620		
5. 投資有価証券評価損	※5	73,399		
6. 店舗撤退損失	※6	77,000		
7. 事業再構築引当金繰入 額	※7	14,495		
8. 事業再構築費用	※8	51,681		
9. その他		139	677,059	18.8
税金等調整前当期純損 失			1,263,166	△35.0
法人税、住民税及び事 業税		11,481		
法人税等調整額		—	11,481	0.3
少数株主利益			1,396	0.1
当期純損失			1,276,044	△35.4

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	749,370	536,987	△8,003	1,278,353	—	1,278,353
連結会計年度中の変動額						
連結範囲の変更			△6,418	△6,418	8,481	2,062
当期純損失			△1,276,044	△1,276,044		△1,276,044
少数株主利益					1,396	1,396
連結子会社の増資による持分の増減					4,516	4,516
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△1,282,462	△1,282,462	14,394	△1,268,068
平成19年9月30日 残高（千円）	749,370	536,987	△1,290,466	△4,109	14,394	10,285

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△1,263,166
減価償却費		234,210
長期前払費用償却		11,293
減損損失		454,620
店舗撤退損失		77,000
事業再構築引当金		14,495
前期損益修正損		2,000
持分変動損益		△483
投資有価証券評価損		73,399
貸倒引当金の増加額		187,006
固定資産除却損		3,553
受取利息及び受取配当金		△1,219
支払利息		13,143
店舗売却益		△110,982
固定資産売却損		169
社債発行費償却		4,192
社債利息		10,292
売上債権の増加額		△195,867
たな卸資産の増加額		△27,544
仕入債務の減少額		△46,196
前払費用の増加額		△7,415
未収入金の減少額		17,250
前渡金の減少額		7,807
預け金の増加額		△11,770
預り金の減少額		△1,568
未払費用の増加額		9,518
前受金の増加額		41,995
未払事業税の増加額		2,244
その他		△10,155
小計		△512,174
利息及び配当金の受取額		1,219
利息の支払額		△32,533
法人税等の支払額		△8,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		△552,009

		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△600,129
無形固定資産の取得による支出		△1,258
店舗売却による収入		185,394
定期預金解約		10,005
貸付金回収		5,557
長期前払費用の取得による支出		△19,639
敷金保証金の支払による支出		△139,048
敷金保証金回収による収入		40,989
その他		△28
投資活動によるキャッシュ・フロー		△518,158
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		200,000
長期借入れによる収入		200,000
社債の発行による収入		485,558
長期借入金の返済による支出		△116,480
社債の償還による支出		△155,000
少数株主からの払込みによる収入		5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		619,078
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△451,089
V 現金及び現金同等物の期首残高		647,694
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		13,173
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	209,778

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

当社グループは第7期において、営業損失を計上し、当連結会計年度においては、714,529千円の営業損失、697,572千円の経常損失及び1,276,044千円の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローが552,009千円のマイナスとなったこと及び新規店舗の出店の開店に伴い投資活動によるキャッシュ・フローが518,158千円支出されたことにより現金預金期末残高が低水準となっており現在においてもこの傾向が継続しております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この主たる要因としては、前事業年度及び当連結会計年度上半期に新規開店いたしました直営店の立上りが予想以上に悪く、損益を圧迫するとともに店舗について減損会計による多額の損失が発生したこと及び一部のフランチャイズ加盟店において多額の滞留債権が発生したことにより個別の貸倒引当金の計上が挙げられます。

当社グループは、当該状況を解決すべく経営の再構築を進めており、翌連結会計年度において以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業再構築

当社グループは、フランチャイズ本部としての商品力、店舗展開力などのノウハウや、物流網、管理システムなどのインフラを整備することで、収益力のアップとコストダウンを図り業績の向上へ活かしてまいります。

2. 直営店舗の売却

既存の直営店舗のうち一部を売却し、固定資産の圧縮を図ると同時にキャッシュ・フローの改善を図ります。

3. 金融機関等からの経済的支援

取引先銀行等からの経済的支援として、平成19年11月から平成20年11月までの借入金返済の一部延長が決定しております。また、別途平成19年11月から平成20年11月までの2億円の借入枠が設定されております。

以上の結果、当連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ・株式会社アプレシオテックサービス 株式会社アプレシオテックサービスは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p>								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社の決算日は9月30日であります。</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p>	<p>①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>(1)商品 コミック・・・先入先出法 その他・・・最終仕入原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 1352 1043 1469"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>①株式交付費 支出時の費用として処理しております</p> <p>②社債発行費 償還期限に対応して定額法により償却しております。</p>	建物	6年～18年	構築物	20年	工具器具及び備品	3年～8年	車両運搬具	4年
建物	6年～18年								
構築物	20年								
工具器具及び備品	3年～8年								
車両運搬具	4年								

項目	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>事業再構築引当金 事業構造改善施策の実施に伴い発生する損失に備えるための損失見込額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につき僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

(固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成19年9月30日)

※1	担保に供している資産	
	建物	164,612千円
	工具器具及び備品	5,297千円
	ソフトウェア	45千円
	敷金保証金	77,513千円
	計	247,468千円

上記物件について、短期借入金200,000千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

給与手当	199,200千円
貸倒引当金繰入額	187,006千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

工具器具及び備品	553千円
ソフトウェア	3,000千円
合計	3,553千円

※3 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。

前期加盟金の修正	2,000千円
----------	---------

※4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

店舗名	用途	種類	減損損失
入間店	直営店舗	建物等	17,121千円
札幌里塚店	直営店舗	建物等	11,494千円
沖縄国際通り店	直営店舗	建物等	51,185千円
ガーデン軽井沢店	直営店舗	建物等	16,292千円
銀座店	直営店舗	建物等	96,943千円
東京ベイ幕張店	直営店舗	建物等	92,128千円
目黒店	直営店舗	建物等	56,552千円
盛岡菜園店	フランチャイズ加盟店舗	建物等	112,899千円

当社グループは、独立したキャッシュ・フローの生成単位である各店舗毎に資産をグルーピングしており、営業活動及び運営受託による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損の兆候を把握し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて減損損失を計上しております。

その内訳は、建物262,065千円、構築物775千円、工具器具及び備品9,967千円、長期前払費用27,829千円、リース資産153,982千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.8%で割り引いて計算しております。

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

※5 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。

株式会社ライツマネジメント 株式	70,427千円
株式会社日本プロバスケット ボールリーグ株式	2,972千円
合計	73,399千円

※6 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。

盛岡菜園店	50,000千円
東京ベイ幕張店	27,000千円
合計	77,000千円

※7 事業再構築引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

店舗撤退原状回復費用	9,517千円
本部撤退費用	4,978千円
合計	14,495千円

※8 事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。

希望退職費用	38,907千円
本部移転費用	12,292千円
店舗撤退原状回復費用	482千円
合計	51,681千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	16,112.75	—	—	16,112.75

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成19年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	209,778千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円
現金及び現金同等物	<u>209,778千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建 物	50,890	11,662	39,228	—
車両運搬具	1,670	1,100	—	570
工具器具及 び備品	952,469	335,929	104,105	512,434
ソフトウェア	102,960	42,346	—	60,613
合計	1,107,990	391,038	143,333	573,618

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定

1年内	248,133千円
1年超	513,138千円
合計	761,272千円
リース資産減損勘定の残高	143,333千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	268,863千円
リース資産減損勘定の取崩額	10,649千円
減価償却費相当額	243,327千円
支払利息相当額	30,899千円
減損損失	153,982千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期間への配分方法は、利息法によっております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,100

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(1) 取引内容及び利用目的	変動金利支払いの借入金について将来の取引市場での金利上昇が支払利息に影響を及ぼす影響を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・特定借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	契約締結時には、取締役会の決裁を受けることとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月期ストック・オプション		平成18年9月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員27名、社外協力者4名	当社従業員13名、社外協力者1名	当社取締役2名、当社従業員49名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,416株	普通株式 84株	普通株式 500株
付与日	平成17年3月28日	平成17年8月18日	平成18年4月25日
権利確定条件	条件は付与されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年3月29日から平成26年12月24日まで	平成17年8月19日から平成26年12月24日まで	平成19年12月31日から平成27年12月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年7月11日の取締役会決議により、平成17年8月5日付で、普通株式1株を3株に分割しており、これによる株式数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプション数

	平成17年3月28日付与	平成17年8月18日付与	平成18年4月25日付与
権利確定前(株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	464
付与	—	—	—
失効	—	—	158
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	306
権利確定後(株)	—	—	—
前連結会計年度末	1,383	69	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	51	9	—
未行使残	1,332	60	—

② 単価情報

	平成17年3月28日付与	平成17年8月18日付与	平成18年4月25日付与
権利行使価格 (円)	200,000	333,300	351,700
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成19年9月30日)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産

減価償却超過額	110,242
貸倒引当金繰入限度超過額	85,725
税務上の繰越欠損金	262,250
営業譲受損否認	22,883
減損損失	62,671
事業再構築引当金	5,899
投資有価証券評価損	30,891
その他	3,017

小計 583,581

評価性引当額 Δ 583,581

繰延税金資産合計 —

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期純損失であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	直営店事業 (千円)	フランチャイズ 関連事業 (千円)	計(千円)	消去及び全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	1,662,136	1,945,018	3,607,154	—	3,607,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,662,136	1,945,018	3,607,154	—	3,607,154
営業費用	1,967,790	1,505,456	3,473,246	848,437	4,321,683
営業利益又は営業損失(△)	△305,653	439,561	133,907	△848,437	△714,529
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	887,198	865,603	1,752,801	303,934	2,056,735
減価償却費	129,343	102,240	231,583	11,580	243,164
減損損失	341,719	112,899	454,620	—	454,620
資本的支出	349,602	348,379	697,982	5,674	703,657

(注) 事業区分の方法

1. 事業は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 営業費用のうち、消去及び全社の項目を含めた配賦不能営業費用(848,437千円)は、親会社本社の販売費及び一般管理費であります。
3. 資産のうち、消去及び全社の項目を含めた全社資産(303,934千円)の主なものは、親会社の預金(183,264千円)、広告宣伝ツールのソフトウェア(25,460千円)、投資有価証券(20,100千円)、社債発行費(19,152千円)であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (個人) 及びその 近親者	馬場正信	埼玉県 川口市	—	当社代 表取締役	(被所有) 直接39.3	—	—	不動産賃 借債務被 保証※	2,192	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 馬場正信の不動産賃借債務被保証については期末残高を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

※ 不動産賃借に係る賃借料に対する債務被保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	△255.02円
1株当たり当期純損失金額	79,194.71円

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純損失(△) (千円)	△1,276,044
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,276,044
期中平均株式数 (株)	16,112.75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の目的となる株式の数 1,698株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	返済期限
株式会社アプレシオ	第1回無担保社債	平成18年6月30日	500,000 (100,000)	400,000 (35,000)	1.42	なし	平成20年11月30日
株式会社アプレシオ	第2回無担保社債	平成18年12月29日	—	270,000 (22,755)	1.41	なし	平成20年11月30日
株式会社アプレシオ	第3回無担保社債	平成19年3月30日	—	175,000 (14,745)	0.8	なし	平成20年11月30日
合計	—	—	500,000 (100,000)	845,000 (72,500)	—	—	—

- (注) 1. ()内は内書きで、1年以内の償還予定額であります。
 2. すべての社債は平成19年12月7日に全額繰上償還し、新たに長期借入を行っております。
 3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
72,500	772,500	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	6.0	平成20年7月9日
1年内返済予定の長期借入金	86,780	50,184	1.97	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	161,662	281,778	1.97	平成20年11月30日
計	248,442	531,962	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. すべての長期借入金は、平成20年11月30日に返済期限を変更しております。
 3. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	281,778	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		657,700		196,673		
2. 売掛金		182,364		350,272		
3. 商品		25,092		50,163		
4. 貯蔵品		6,952		6,784		
5. 前渡金		7,807		—		
6. 前払費用		74,572		91,745		
7. 未収入金		26,848		9,655		
8. 1年内回収予定の長期 貸付金		3,472		8,799		
9. 未収還付消費税等		2,194		1,789		
10. その他 貸倒引当金		2,424 △18,463		11,014 △181,230		
流動資産合計		970,966	38.6	545,666	26.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	986,920		1,295,919		
減価償却累計額		216,294	770,625	399,336	896,582	
(2) 構築物		843		67		
減価償却累計額		22	820	67	—	
(3) 車両運搬具		4,879		3,093		
減価償却累計額		4,110	768	1,031	2,062	
(4) 工具器具及び備品	※1	70,907		75,907		
減価償却累計額		42,914	27,992	54,570	21,336	
(5) 建設仮勘定			90,827		—	
有形固定資産合計			891,034		919,981	45.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	※1		25,636		20,518	
(2) ソフトウェア仮勘定			3,150		—	
(3) その他			87		87	
無形固定資産合計			28,873		20,605	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		93,500		20,100	
(2) 関係会社株式		15,300		15,300	
(3) 長期貸付金		7,891		18,990	
(4) 破産更生債権等		6,676		12,376	
(5) 長期前払費用		41,174		21,691	
(6) 敷金保証金		459,425		474,389	
(7) その他		158		187	
貸倒引当金		△6,128		△30,367	
投資その他の資産合計		617,998	24.6	532,667	26.2
固定資産合計	1,537,905	61.0	1,473,255	72.3	
III 繰延資産					
社債発行費	8,903		19,152		
繰延資産合計	8,903	0.4	19,152	0.9	
資産合計	2,517,776	100.0	2,038,074	100.0	
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		167,929		213,143	
2. 短期借入金		—		200,000	
3. 1年内償還予定の社債		100,000		72,500	
4. 1年内返済予定の長期 借入金		86,780		50,184	
5. 未払金		154,942		64,428	
6. 未払費用		46,728		56,865	
7. 未払法人税等		12,377		17,353	
8. 前受金		34,737		78,732	
9. 預り金		29,765		14,340	
10. リース資産減損勘定		—		30,788	
11. 事業再構築引当金		—		14,495	
12. その他		—		3,901	
流動負債合計	633,261	25.1	816,732	40.0	
II 固定負債					
1. 社債	400,000		772,500		
2. 長期借入金	161,662		281,778		
3. 預り保証金	44,500		54,500		
4. リース資産減損勘定	—		112,545		
固定負債合計	606,162	24.1	1,221,323	60.0	
負債合計	1,239,423	49.2	2,038,055	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
I 資本金			749,370	29.8	749,370	36.8
II 資本剰余金						
資本準備金		536,987		536,987		
資本剰余金合計			536,987	21.3	536,987	26.3
III 利益剰余金						
繰越利益剰余金		△8,003		△1,286,338		
利益剰余金合計			△8,003	△0.3	△1,286,338	△63.1
株主資本合計			1,278,353	50.8	18	0.0
純資産合計			1,278,353	50.8	18	0.0
負債純資産合計			2,517,776	100.0	2,038,074	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. 直営店売上高		1,162,096			1,609,923		
2. フランチャイズ関連売上高							
(1) 商品売上高		1,319,985			1,465,837		
(2) 運営受託収益		111,829			158,125		
(3) その他の売上高		359,457			315,079		
合計		1,791,272	2,953,368	100.0	1,939,042	3,548,965	100.0
II 売上原価							
1. 直営店売上原価		1,138,436			1,929,226		
2. フランチャイズ関連売上原価							
(1) 商品売上原価	1,109,240			1,283,247			
(2) 運営受託原価	95,658			126,153			
(3) その他の売上原価	56,827			96,762			
合計	1,261,727	2,400,163	81.3	1,506,163	3,435,390	96.8	
売上総利益			553,205	18.7		113,575	3.2
III 販売費及び一般管理費	※2		591,711	20.0		831,660	23.4
営業損失			38,506	△1.3		718,085	△20.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	411				1,202		
2. 受取協賛金	8,072				13,949		
3. 受取手数料	9,981				28,478		
4. その他	3,986	22,452	0.8	3,469	47,099	1.3	
V 営業外費用							
1. 支払利息	8,610				13,143		
2. 社債利息	—				10,292		
3. 社債発行費償却	—				4,192		
4. 株式交付費	4,424				—		
5. 株式公開費用	24,297				—		
6. その他	2,527	39,859	1.4	2,384	30,013	0.8	
経常損失			55,913	△1.9		700,999	△19.7
VI 特別利益							
1. 店舗売却益		18,419	18,419	0.6	110,982	110,982	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		—			169		
2. 固定資産除却損	※3	124			3,553		
3. 前期損益修正損	※4	16,946			2,000		
4. 営業譲受損	※5	93,708			—		
5. 減損損失	※6	15,612			454,620		
6. 投資有価証券評価損	※7	—			73,399		
7. 店舗撤退損失	※8	—			77,000		
8. 事業再構築引当金繰入 額	※9	—			14,495		
9. 事業再構築費用	※10	—			51,681		
10. その他		—	126,391	4.2	139	677,059	19.1
税引前当期純損失			163,886	△5.5		1,267,076	△35.7
法人税、住民税及び事 業税			8,527	0.3		11,258	0.3
当期純損失			172,413	△5.8		1,278,335	△36.0

売上原価明細書

(1) 直営店売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 店舗材料費			—	—		—	—
II 店舗商品原価							
1. 期首商品棚卸高		2,227			4,726		
2. 当期商品仕入高		180,544			263,519		
合計		182,772			268,245		
3. 期末商品棚卸高		4,726	178,046	15.6	3,600	264,644	13.8
III 労務費							
1. 給与手当		69,199			120,009		
2. 雑給		194,874			310,879		
3. その他		12,617	276,690	24.3	21,421	452,309	23.4
IV 経費							
1. 地代家賃		242,732			523,008		
2. 減価償却費		64,500			118,887		
3. 消耗品費		46,979			69,212		
4. 水道光熱費		70,029			109,304		
5. 賃借料	※	42,025			56,338		
6. リース料		68,646			102,121		
7. 支払手数料		15,509			18,528		
8. その他		133,277	683,699	60.1	214,870	1,212,272	62.8
直営店売上原価			1,138,436	100.0		1,929,226	100.0

※ コンテンツ (DVD、オンラインゲーム等のソフト) の賃借に係わるものであります。

(2) フランチャイズ関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価							
1. 期首商品棚卸高		6,113			20,366		
2. 当期商品仕入高		1,123,493			1,294,453		
合計		1,129,606			1,314,819		
3. 期末商品棚卸高		20,366	1,109,240	87.9	31,572	1,283,247	85.3
II 運営受託原価							
1. 給与手当		53,569			76,032		
2. 雑給		14,510			15,274		
3. 地代家賃		206,501			276,783		
4. 減価償却費		69,379			105,730		
5. リース料		56,909			86,405		
6. その他		18,110			12,596		
合計		418,980			572,823		
7. 他勘定振替高		△323,321	95,658	7.6	△446,669	126,153	8.3
III その他の売上原価	※						
1. 開発人件費		48,517			55,723		
2. その他		8,310	56,827	4.5	41,039	96,762	6.4
フランチャイズ関連売上原価			1,261,727	100.0		1,506,163	100.0

※会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費として計上していたスーパーバイジング及び店舗施工監理に関わる費用を売上原価のその他の売上原価に計上する方法に変更しております。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当はありません。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	511,370	130,987	130,987	164,409	164,409	806,767	806,767
事業年度中の変動 額							
新株の発行	238,000	406,000	406,000			644,000	644,000
当期純損失				△172,413	△172,413	△172,413	△172,413
事業年度中の変動 額合計（千円）	238,000	406,000	406,000	△172,413	△172,413	471,587	471,587
平成18年9月30日 残高（千円）	749,370	536,987	536,987	△8,003	△8,003	1,278,353	1,278,353

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	749,370	536,987	536,987	△8,003	△8,003	1,278,353	1,278,353
事業年度中の変動 額							
当期純損失				△1,278,335	△1,278,335	△1,278,335	△1,278,335
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	—	—	△1,278,335	△1,278,335	△1,278,335	△1,278,335
平成19年9月30日 残高（千円）	749,370	536,987	536,987	△1,286,338	△1,286,338	18	18

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)		△163,886
減価償却費		141,153
減損損失		15,612
社債発行費等償却		636
営業譲受損		93,708
貸倒引当金の増加額		17,344
受取利息		△411
支払利息		8,610
固定資産除却損		124
店舗売却益		△18,419
前期損益修正損		13,717
売上債権の増加額		△44,529
たな卸資産の増加額		△20,130
仕入債務の増加額		1,608
前払費用の増加額		△21,761
未収入金の増加額		△8,075
前渡金の増加額		△7,282
未払費用の増減額		21,007
未払消費税等の減少額		△6,995
預り金の増加額		39,375
前受金の増減額		△55,799
その他		29,149
小計		34,758
利息及び配当金の受取額		411
利息の支払額		△6,631
法人税等の支払額		△2,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,113

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		30,000
有形固定資産の取得による支出		△427,077
店舗の購入による支出		△197,607
店舗の売却による収入		28,242
無形固定資産の取得による支出		△33,450
子会社株式取得による支出		△15,300
投資有価証券の取得による支出		△93,500
敷金保証金の回収による収入		27,824
敷金保証金の取得による支出		△229,724
貸付による支出		△14,180
貸付金の回収による収入		2,815
長期前払費用の取得による支出		△37,400
その他		64
投資活動によるキャッシュ・フロー		△959,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入		490,460
長期借入金の返済による支出		△151,720
株式の発行による収入		640,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		979,316
IV 現金及び現金同等物の増加額		46,136
V 現金及び現金同等物の期首残高		601,557
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	647,694

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

当社は第7期において、営業損失を計上し、当事業年度においては、718,085千円の営業損失、700,999千円の経常損失及び1,278,335千円の当期純損失を計上しております。また、当事業年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったこと及び新規店舗の出店の開店に伴う支出が大きかったことにより現金預金期末残高が低水準となっており現在においてもこの傾向が継続しております。

これらの状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この主たる要因としては、前事業年度及び当事業年度上半期に新規開店いたしました直営店の立上りが予想以上に悪く、損益を圧迫するとともに店舗について減損会計による多額の損失が発生したこと及び一部のフランチャイズ加盟店において多額の滞留債権が発生したことに起因する個別の貸倒引当金の計上が挙げられます。

当社は、当該状況を解決すべく経営の再構築を進めており、翌事業年度において以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業再構築

当社は、フランチャイズ本部としての商品力、店舗展開力などのノウハウや、物流網、管理システムなどのインフラを整備することで、収益力のアップとコストダウンを図り業績の向上へ活かしてまいります。

2. 直営店舗の売却

既存の直営店舗のうち一部を売却し、固定資産の圧縮を図ると同時にキャッシュ・フローの改善を図ります。

3. 金融機関等からの経済的支援

取引先銀行等からの経済的支援として、平成19年11月から平成20年11月までの借入金返済の一部延長が決定しております。また、別途平成19年11月から平成20年11月までの2億円の借入枠が設定されております。

以上の結果、財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品…最終仕入原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商 品 コミック…先入先出法 その他…最終仕入原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 構築物 20年 工具器具及び備品 3年～8年 車両運搬具 4年 また、当社の建物はすべて建物附属設備で構成されております。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産…定率法 同左 (2) 無形固定資産…定額法 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費……支出時の費用として処理しております。 社債発行費……償還期限に対応して定額法により償却しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 —	同左 事業再構築引当金 事業構造改善施策の実施に伴い発生する損失に備えるための損失見込額であります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行って おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理 によっているため、有効性の評価を 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1. 販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更 従来、スーパーバイジング及び店舗施工監理に関わる費用は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、当事業年度よりフランチャイズ関連売上高と対応させるため、売上原価のその他の売上原価に計上する方法に変更しました。 これは、フランチャイズ関連事業の業容拡大に対応するため組織体制を変更したことによりフランチャイズ関連事業にかかる原価を厳密に把握することが可能になったため行ったものです。 なお、この変更により従来の方法を適用した場合に比べて売上原価は48,517千円増加し、販売費及び一般管理費が同額少なく計上されていますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純損失は15,612千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来資本の部に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>1. 固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、すべて最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度よりたな卸資産のうちコミック商品分の評価方法を先入先出法に変更いたしました。 この評価方法の変更は、販売向けコミックの在庫を多く抱えるようになり、金額的に重要性が増したことからより厳密に評価するために行ったものであります。 なお、この方法により従来の方法を適用した場合に比べて売上原価が1,698千円減少することになります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>																
<p>(損益計算書)</p> <p>1. フランチャイズ関連売上高の内訳項目である商品売上高、運営受託収益及びその他売上高並びにフランチャイズ関連売上原価の内訳項目である商品売上原価、運営受託原価及びその他売上原価は、フランチャイズ関連事業の業容拡大に伴い、それぞれの項目に重要性が増したことから、商品の販売による収益と役務の給付による収益とを明確に区分し、それぞれの収益区分の収益性を明らかにするため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は以下のとおりです。</p> <p>フランチャイズ関連売上高</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">668,853</td> </tr> <tr> <td>(2) 運営受託収益</td> <td style="text-align: right;">28,896</td> </tr> <tr> <td>(3) その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">308,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006,232</td> </tr> </table> <p>フランチャイズ関連売上原価</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">581,484</td> </tr> <tr> <td>(2) 運営受託原価</td> <td style="text-align: right;">27,751</td> </tr> <tr> <td>(3) その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,235</td> </tr> </table> <p>2. 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>従来、営業外費用の内訳として表示していた新株発行費は、当事業年度より株式交付費として表示する方法に変更しております。</p>	(1) 商品売上高	668,853	(2) 運営受託収益	28,896	(3) その他の売上高	308,481	計	1,006,232	(1) 商品売上原価	581,484	(2) 運営受託原価	27,751	(3) その他の売上原価	—	計	609,235	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>
(1) 商品売上高	668,853																
(2) 運営受託収益	28,896																
(3) その他の売上高	308,481																
計	1,006,232																
(1) 商品売上原価	581,484																
(2) 運営受託原価	27,751																
(3) その他の売上原価	—																
計	609,235																

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																														
<p>(売上原価明細書)</p> <p>店舗材料費は実態をより適切に示すため、当事業年度より店舗商品原価に変更しております。</p> <p>また、店舗商品原価及び労務費、商品売上原価及び運営受託原価は、発生の総額をより適切に示すため、当事業年度より内訳を設けることとしました。</p> <p>各項目の前事業年度の内訳は以下のとおりです。</p> <p>店舗商品原価</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 期首商品棚卸高</td><td style="text-align: right;">2,316</td></tr> <tr><td>2. 当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">171,856</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">174,172</td></tr> <tr><td>3. 期末商品棚卸高</td><td style="text-align: right;">2,227</td></tr> <tr><td>差引：店舗商品原価</td><td style="text-align: right;">171,945</td></tr> </table> <p>労務費</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給与手当</td><td style="text-align: right;">56,370</td></tr> <tr><td>2. 雑給</td><td style="text-align: right;">188,912</td></tr> <tr><td>3. その他</td><td style="text-align: right;">10,766</td></tr> <tr><td>労務費 計</td><td style="text-align: right;">256,048</td></tr> </table> <p>商品売上原価</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 期首商品棚卸高</td><td style="text-align: right;">2,366</td></tr> <tr><td>2. 当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">585,231</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">587,597</td></tr> <tr><td>3. 期末商品棚卸高</td><td style="text-align: right;">6,113</td></tr> <tr><td>差引：商品売上原価</td><td style="text-align: right;">581,484</td></tr> </table> <p>運営受託原価</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給与手当</td><td style="text-align: right;">15,069</td></tr> <tr><td>2. 雑給</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>3. 地代家賃</td><td style="text-align: right;">82,139</td></tr> <tr><td>4. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,517</td></tr> <tr><td>5. リース料</td><td style="text-align: right;">17,774</td></tr> <tr><td>6. その他</td><td style="text-align: right;">3,890</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">143,391</td></tr> <tr><td>7. 他勘定振替高</td><td style="text-align: right;">△115,639</td></tr> <tr><td>差引：運営受託原価</td><td style="text-align: right;">27,751</td></tr> </table> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>敷金保証金の回収による収入は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。前事業年度は、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に377千円含まれております。</p>	1. 期首商品棚卸高	2,316	2. 当期商品仕入高	171,856	合計	174,172	3. 期末商品棚卸高	2,227	差引：店舗商品原価	171,945	1. 給与手当	56,370	2. 雑給	188,912	3. その他	10,766	労務費 計	256,048	1. 期首商品棚卸高	2,366	2. 当期商品仕入高	585,231	合計	587,597	3. 期末商品棚卸高	6,113	差引：商品売上原価	581,484	1. 給与手当	15,069	2. 雑給	—	3. 地代家賃	82,139	4. 減価償却費	24,517	5. リース料	17,774	6. その他	3,890	合計	143,391	7. 他勘定振替高	△115,639	差引：運営受託原価	27,751	—
1. 期首商品棚卸高	2,316																																														
2. 当期商品仕入高	171,856																																														
合計	174,172																																														
3. 期末商品棚卸高	2,227																																														
差引：店舗商品原価	171,945																																														
1. 給与手当	56,370																																														
2. 雑給	188,912																																														
3. その他	10,766																																														
労務費 計	256,048																																														
1. 期首商品棚卸高	2,366																																														
2. 当期商品仕入高	585,231																																														
合計	587,597																																														
3. 期末商品棚卸高	6,113																																														
差引：商品売上原価	581,484																																														
1. 給与手当	15,069																																														
2. 雑給	—																																														
3. 地代家賃	82,139																																														
4. 減価償却費	24,517																																														
5. リース料	17,774																																														
6. その他	3,890																																														
合計	143,391																																														
7. 他勘定振替高	△115,639																																														
差引：運営受託原価	27,751																																														
	—																																														

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)										
<p>※1. —</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table data-bbox="821 324 1284 504"> <tr> <td>建物</td> <td>164,612千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,297千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>77,513千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247,468千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金200,000千円の担保に供しております</p>	建物	164,612千円	工具器具及び備品	5,297千円	ソフトウェア	45千円	敷金保証金	77,513千円	計	247,468千円
建物	164,612千円										
工具器具及び備品	5,297千円										
ソフトウェア	45千円										
敷金保証金	77,513千円										
計	247,468千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																				
<p>※1. その他の売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">108,976千円</td></tr> <tr><td>フランチャイズ加盟金</td><td style="text-align: right;">37,000千円</td></tr> <tr><td>開店時コンサルティング料</td><td style="text-align: right;">161,837千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,643千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">359,457千円</td></tr> </table>	ロイヤリティ	108,976千円	フランチャイズ加盟金	37,000千円	開店時コンサルティング料	161,837千円	その他	51,643千円	合計	359,457千円	<p>※1. その他の売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">141,342千円</td></tr> <tr><td>フランチャイズ加盟金</td><td style="text-align: right;">19,000千円</td></tr> <tr><td>開店時コンサルティング料</td><td style="text-align: right;">40,186千円</td></tr> <tr><td>レンタル売上</td><td style="text-align: right;">41,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,200千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">315,079千円</td></tr> </table>	ロイヤリティ	141,342千円	フランチャイズ加盟金	19,000千円	開店時コンサルティング料	40,186千円	レンタル売上	41,350千円	その他	73,200千円	合計	315,079千円														
ロイヤリティ	108,976千円																																				
フランチャイズ加盟金	37,000千円																																				
開店時コンサルティング料	161,837千円																																				
その他	51,643千円																																				
合計	359,457千円																																				
ロイヤリティ	141,342千円																																				
フランチャイズ加盟金	19,000千円																																				
開店時コンサルティング料	40,186千円																																				
レンタル売上	41,350千円																																				
その他	73,200千円																																				
合計	315,079千円																																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のそれぞれの割合は51.5%、48.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">33,965千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">179,266千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,213千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">42,982千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">15,537千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">29,881千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">36,381千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,115千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,273千円</td></tr> </table>	役員報酬	33,965千円	給与手当	179,266千円	広告宣伝費	14,213千円	旅費交通費	42,982千円	支払手数料	15,537千円	地代家賃	29,881千円	支払報酬	36,381千円	貸倒引当金繰入額	14,115千円	減価償却費	7,273千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のそれぞれの割合は40.3%、59.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">30,570千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">199,215千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,376千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">48,128千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">32,408千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">30,577千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">46,103千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187,004千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,720千円</td></tr> </table>	役員報酬	30,570千円	給与手当	199,215千円	広告宣伝費	15,376千円	旅費交通費	48,128千円	支払手数料	32,408千円	地代家賃	30,577千円	支払報酬	46,103千円	貸倒引当金繰入額	187,004千円	減価償却費	8,720千円
役員報酬	33,965千円																																				
給与手当	179,266千円																																				
広告宣伝費	14,213千円																																				
旅費交通費	42,982千円																																				
支払手数料	15,537千円																																				
地代家賃	29,881千円																																				
支払報酬	36,381千円																																				
貸倒引当金繰入額	14,115千円																																				
減価償却費	7,273千円																																				
役員報酬	30,570千円																																				
給与手当	199,215千円																																				
広告宣伝費	15,376千円																																				
旅費交通費	48,128千円																																				
支払手数料	32,408千円																																				
地代家賃	30,577千円																																				
支払報酬	46,103千円																																				
貸倒引当金繰入額	187,004千円																																				
減価償却費	8,720千円																																				
<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	124千円	<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">553千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,553千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	3,000千円	工具器具及び備品	553千円	合計	3,553千円																												
工具器具及び備品	124千円																																				
ソフトウェア	3,000千円																																				
工具器具及び備品	553千円																																				
合計	3,553千円																																				
<p>※4. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度における工具器具及び備品の減失</td><td style="text-align: right;">1,295千円</td></tr> <tr><td>過年度におけるリース資産の減失</td><td style="text-align: right;">12,422千円</td></tr> <tr><td>前期末における貸倒引当金不足額</td><td style="text-align: right;">3,228千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,946千円</td></tr> </table>	過年度における工具器具及び備品の減失	1,295千円	過年度におけるリース資産の減失	12,422千円	前期末における貸倒引当金不足額	3,228千円	合計	16,946千円	<p>※4. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前期加盟金の修正</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> </table>	前期加盟金の修正	2,000千円																										
過年度における工具器具及び備品の減失	1,295千円																																				
過年度におけるリース資産の減失	12,422千円																																				
前期末における貸倒引当金不足額	3,228千円																																				
合計	16,946千円																																				
前期加盟金の修正	2,000千円																																				
<p>※5. 営業譲受損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>八王子駅前店</td><td style="text-align: right;">52,945千円</td></tr> <tr><td>川越店</td><td style="text-align: right;">28,571千円</td></tr> <tr><td>金沢駅西店</td><td style="text-align: right;">12,192千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">93,708千円</td></tr> </table>	八王子駅前店	52,945千円	川越店	28,571千円	金沢駅西店	12,192千円	合計	93,708千円	<p>※5. —</p>																												
八王子駅前店	52,945千円																																				
川越店	28,571千円																																				
金沢駅西店	12,192千円																																				
合計	93,708千円																																				

前事業年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

※6. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

店舗名	用途	種類	減損損失
心齋橋店	運営受託店舗	建物等	15,612千円

当社は、独立したキャッシュ・フローの生成単位である各店舗毎に資産をグルーピングしており、営業活動及び運営受託による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損の兆候を把握し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて減損損失を計上しております。

その内訳は、建物15,323千円、工具器具及び備品288千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.8%で割り引いて計算しております。

—
—
—
—

当事業年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

※6. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

店舗名	用途	種類	減損損失
入間店	直営店舗	建物等	17,121千円
札幌里塚店	直営店舗	建物等	11,494千円
沖縄国際通り店	直営店舗	建物等	51,185千円
ガーデン軽井沢店	直営店舗	建物等	16,292千円
銀座店	直営店舗	建物等	96,943千円
東京ベイ幕張店	直営店舗	建物等	92,128千円
目黒店	直営店舗	建物等	56,552千円
盛岡菜園店	フランチャイズ加盟店	建物等	112,899千円

当社は、独立したキャッシュ・フローの生成単位である各店舗毎に資産をグルーピングしており、営業活動及び運営受託による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損の兆候を把握し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて減損損失を計上しております。

その内訳は、建物262,065千円、構築物775千円、工具器具及び備品9,967千円、長期前払費用27,829千円、リース資産153,982千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.8%で割り引いて計算しております。

※7. 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。

株式会社ライツマネジメント 株式	70,427千円
株式会社日本プロバスケット ボールリーグ株式	2,972千円
合計	73,399千円

※8. 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。

盛岡菜園店	50,000千円
東京ベイ幕張店	27,000千円
合計	77,000千円

※9. 事業再構築引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

店舗撤退原状回復費用	9,517千円
本部撤退費用	4,978千円
合計	14,495千円

※10. 事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。

希望退職費用	38,907千円
本部移転費用	12,292千円
店舗撤退原状回復費用	482千円
合計	51,681千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	14,112.75	2,000	—	16,112.75

(注) 増加の内容は、公募増資により2,000株の新株発行(払込期日:平成17年11月28日)を実施したことによるものであります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	657,700千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△10,005千円
現金及び現金同等物	<u>647,694千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,670</td> <td>836</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>596,571</td> <td>159,590</td> <td>436,980</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104,531</td> <td>21,559</td> <td>82,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702,773</td> <td>181,986</td> <td>520,787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	1,670	836	834	工具器具及び備品	596,571	159,590	436,980	ソフトウェア	104,531	21,559	82,972	合計	702,773	181,986	520,787	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>50,890</td> <td>11,662</td> <td>39,228</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,670</td> <td>1,100</td> <td>—</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>947,427</td> <td>334,578</td> <td>104,105</td> <td>508,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>102,899</td> <td>42,321</td> <td>—</td> <td>60,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,102,887</td> <td>389,662</td> <td>143,333</td> <td>569,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	50,890	11,662	39,228	—	車両運搬具	1,670	1,100	—	570	工具器具及び備品	947,427	334,578	104,105	508,742	ソフトウェア	102,899	42,321	—	60,578	合計	1,102,887	389,662	143,333	569,891
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
車両運搬具	1,670	836	834																																																
工具器具及び備品	596,571	159,590	436,980																																																
ソフトウェア	104,531	21,559	82,972																																																
合計	702,773	181,986	520,787																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	50,890	11,662	39,228	—																																															
車両運搬具	1,670	1,100	—	570																																															
工具器具及び備品	947,427	334,578	104,105	508,742																																															
ソフトウェア	102,899	42,321	—	60,578																																															
合計	1,102,887	389,662	143,333	569,891																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536,603千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	161,197千円	1年超	375,405千円	合計	536,603千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>246,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>510,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757,473千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>143,333千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	246,959千円	1年超	510,513千円	合計	757,473千円	リース資産減損勘定の残高	143,333千円																																				
1年内	161,197千円																																																		
1年超	375,405千円																																																		
合計	536,603千円																																																		
1年内	246,959千円																																																		
1年超	510,513千円																																																		
合計	757,473千円																																																		
リース資産減損勘定の残高	143,333千円																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	145,634千円	減価償却費相当額	133,776千円	支払利息相当額	15,223千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267,563千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,734千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>153,982千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	267,563千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,649千円	減価償却費相当額	242,126千円	支払利息相当額	30,734千円	減損損失	153,982千円																																		
支払リース料	145,634千円																																																		
減価償却費相当額	133,776千円																																																		
支払利息相当額	15,223千円																																																		
支払リース料	267,563千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	10,649千円																																																		
減価償却費相当額	242,126千円																																																		
支払利息相当額	30,734千円																																																		
減損損失	153,982千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法は、利息法によっております。	同左																																																		

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	93,500	20,100

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(1) 取引内容及び利用目的	変動金利支払いの借入金について将来の取引市場での金利上昇が支払利息に影響を及ぼす影響を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・特定借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	契約締結時には、取締役会の決裁を受けることとしております。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記として記載していますので、注記の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記として記載していますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用していないため該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記として記載していますので、注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 1,823	減価償却超過額 109,940
貸倒引当金繰入限度超過額 10,009	貸倒引当金繰入限度超過額 85,725
税務上の繰越欠損金 27,998	税務上の繰越欠損金 259,517
営業譲受損否認 34,325	営業譲受損否認 22,883
減損損失 6,354	減損損失 62,671
その他 7,422	事業再構築引当金 5,899
小計 87,932	投資有価証券評価損 30,891
評価性引当額 $\Delta 87,932$	その他 2,948
繰延税金資産合計 —	小計 580,477
	評価性引当額 $\Delta 580,477$
	繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期純損失であるため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期純損失であるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記として記載していますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月期ストック・オプション		平成18年9月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員27名、社外協力者4名	当社従業員13名、社外協力者1名	当社取締役2名、当社従業員49名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,416株	普通株式 84株	普通株式 500株
付与日	平成17年3月28日	平成17年8月18日	平成18年4月25日
権利確定条件	条件は付与されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年3月29日から平成26年12月24日まで	平成17年8月19日から平成26年12月24日まで	平成19年12月31日から平成27年12月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年7月11日の取締役会決議により、平成17年8月5日付で、普通株式1株を3株に分割しており、これによる株式数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプション数

	平成17年3月28日付与	平成17年8月18日付与	平成18年4月25日付与
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	500
失効	—	—	36
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	464
権利確定後(株)			
前事業年度末	1,404	84	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	21	15	—
未行使残	1,383	69	—

② 単価情報

	平成17年3月28日付与	平成17年8月18日付与	平成18年4月25日付与
権利行使価格(円)	200,000	333,300	351,700
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記として記載しておりますので、注記の対象から除いております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人) 及びその 近親者	馬場正信	埼玉県 川口市	—	当社代表取締役	(被所有) 直接39.3	—	—	借入債務被保証※1	1,444	—	—
								不動産賃借債務被保証※2	2,192	—	—
								個人費用立替	5,313	—	—
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	(有)アイエルジェイ	東京都 北区	3,000	不動産賃貸仲介業	当社代表取締役馬場正信の配偶者の実兄が100%所有	—	店舗の賃貸借	店舗の賃借※3	14,768	—	—
								店舗敷金の返還	3,000	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 馬場正信の借入債務被保証及び不動産賃借債務被保証については期末残高を記載しております。
 3. 有限会社アイエルジェイとの賃貸借契約は平成18年3月31日をもって解消しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ※1 銀行借入に対する債務被保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
 ※2 不動産賃貸借に係る賃借料に対する債務被保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
 ※3 店舗の賃貸借に係る賃借料等であり、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

連結財務諸表の注記として記載していますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 79,338.00円	1株当たり純資産額 1.15円
1株当たり当期純損失金額 10,915.71円	1株当たり当期純損失金額 79,336.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純損失(△) (千円)	△172,413	△1,278,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△172,413	△1,278,335
期中平均株式数 (株)	15,795	16,112.75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の目的となる株式の数 1,916株)	新株予約権2種類 (新株予約権の目的となる株式の数 1,698株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株数	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社ライツマネジメント	100株	19,573千円
		株式会社日本プロバスケットボールリーグ	25株	27千円
		株式会社エムズアイ	10株	500千円
		その他 1 銘柄	100株	0千円
		小 計	235株	20,100千円
	合 計	235株	20,100千円	

(注) 株式会社ネオ・インデックス株式は、平成19年9月3日をもって会社分割により株式会社ライツマネジメント株式となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	986,920	671,697	362,697 (266,490)	1,295,919	399,336	209,101	896,582
構築物	843	—	775 (775)	67	67	44	—
車両運搬具	4,879	3,093	4,879	3,093	1,031	1,283	2,062
工具器具及び備品	70,907	18,270	13,270 (5,542)	75,907	54,570	15,064	21,336
建設仮勘定	90,827	—	90,827	—	—	—	—
有形固定資産計	1,154,377	693,060	472,451 (272,808)	1,374,986	455,005	225,494	919,981
無形固定資産							
ソフトウェア	31,010	1,258	—	32,268	11,749	6,375	20,518
ソフトウェア仮勘定	3,150	—	3,150	—	—	—	—
電話加入権	87	—	—	87	—	—	87
無形固定資産計	34,247	1,258	3,150	32,355	11,749	6,375	20,605
長期前払費用	56,659	8,855	27,829 (27,829)	37,685	15,994	11,293	21,691
繰延資産							
社債発行費	9,539	14,441	—	23,980	4,828	4,192	19,152
繰延資産計	9,539	14,441	—	23,980	4,828	4,192	19,152

(注) 1. 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(当期増加額のうち主なもの)

ららぽーと豊洲店の出店	建	物	78,424千円
本厚木店の出店	建	物	60,786千円
盛岡菜園店の設備投資	建	物	93,852千円
銀座店の出店	建	物	61,417千円
吉川店の設備投資	建	物	76,835千円
東川口店の設備投資	建	物	65,130千円
高槻駅前店の出店	建	物	61,691千円
君津店の設備投資	建	物	58,787千円
鯖江店の設備投資	建	物	49,145千円

(当期減少額のうち主なもの)

わらび西口店資産売却	建	物	56,980千円
東陽町店営業譲渡	建	物	33,533千円
		工具器具及び備品	2,947千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,592	205,468	—	18,463	211,597
事業再構築引当金	—	14,495	—	—	14,495

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	25,745
預金	
当座預金	1
普通預金	170,925
小計	170,927
合計	196,673

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ジャパンウェストコーストトレーディング	61,095
株式会社フルハシ商事	39,841
株式会社北陸フードシステムズ	32,826
株式会社ウエスト	29,872
大友アソシエーツ有限会社	27,941
その他	158,695
合計	350,272

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
182,364	2,035,994	1,868,087	350,272	84.2	48

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額（千円）
フランチャイズ店舗向け商材	3,341
コミック	43,411
食材等	3,410
合計	50,163

④ 貯蔵品

品目	金額（千円）
会員カード等	6,784
合計	6,784

⑤ 敷金保証金

相手先	金額（千円）
三井不動産株式会社	100,000
プライムリーテル有限会社	35,368
大和情報サービス株式会社	29,625
永和不動産株式会社	27,513
東急不動産株式会社	26,473
その他	255,408
合計	474,389

⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社千代田物産	42,764
日本雑誌販売株式会社	27,194
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	22,496
日本ペプシコーラ販売株式会社	11,860
北陸コカ・コーラボトリング株式会社	8,761
その他	100,064
合計	213,143

⑦ 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社テイツー	200,000
合計	200,000

⑧ 社債

相手先	金額（千円）
三菱東京UFJ銀行	407,500
三井住友銀行	365,000
合計	772,500

⑨ 長期借入金

相手先	金額（千円）
みずほ銀行	172,778
三井住友銀行	109,000
合計	281,778

⑩ リース資産減損勘定

相手先	金額（千円）
目黒店	38,211
盛岡菜園店	20,857
東京ベイ幕張店	20,755
銀座店	14,285
その他	18,435
合計	112,545

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.aprecio.co.jp/companyinfo/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し無料クーポン券を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年12月25日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第7期）（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月27日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年12月25日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書及びその添付書類
平成19年7月11日関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書の訂正報告書
平成18年12月25日関東財務局長に提出。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成19年10月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月26日

株式会社アプレシオ

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプレシオの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アプレシオ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

株式会社アプレシオ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯室 進康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプレシオの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アプレシオの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更1. に記載されているとおり、会社は、当事業年度よりスーパーバイジング及び店舗施工監理に関わる費用を、従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更している。
2. 会計方針の変更2. 及び3. に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月26日

株式会社アプレシオ

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプレシオの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アプレシオの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、会社はたな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、すべて最終仕入原価法によっていたが、当事業年度よりたな卸資産のうちコミック商品分の評価方法を先入先出法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。